

門真市地域防災計画（本編） 新旧対照表

門真市地域防災計画（令和 7（2025）年 3 月）の一部を次のように変更する。

以下の各表の変更前の欄に掲げる内容を同表の変更後の欄に掲げる内容に下線で示すように変更する。

表紙・目次

ページ	変更後	変更前
表紙	令和 8（2026）年 3 月	令和 7（2025）年 3 月
目次	【地震災害応急・復旧・復興対策】 第 1 編 地震災害応急対策 第 1 章 初動期の活動 第 1 節～第 5 節（略） 第 6 節 広域応援等の要請・ <u>受援体制の確立</u> ・ <u>受入れの実施</u> 第 7 節～第 11 節（略） 第 12 節 避難行動要支援者等への支援 第 13 節～第 17 節（略） 第 2 章 応急復旧期の活動 第 1 節 <u>支援体制</u> 第 2 節 市民等からの問合せ 第 3 節～第 13 節（略）	【地震災害応急・復旧・復興対策】 第 1 編 地震災害応急対策 第 1 章 初動期の活動 第 1 節～第 5 節（略） 第 6 節 広域応援等の要請_____・受入れ_____ 第 7 節～第 11 節（略） 第 12 節 避難行動要支援者__への支援 第 13 節～第 17 節（略） 第 2 章 応急復旧期の活動 _____第 1 節 市民等からの問合せ 第 2 節～第 12 節（略）
目次	【風水害等応急・復旧・復興対策】 第 1 編 風水害応急対策 第 2 章 災害発生後の活動 第 1 節～第 2 節（略） 第 3 節 広域応援等の要請・ <u>受援体制の確立</u> ・ <u>受入れの実施</u> 第 4 節～第 7 節（略） 第 8 節 避難行動要支援者等への支援	【風水害等応急・復旧・復興対策】 第 1 編 風水害応急対策 第 2 章 災害発生後の活動 第 1 節～第 2 節（略） 第 3 節 広域応援等の要請_____・受入れ_____ 第 4 節～第 7 節（略） 第 8 節 避難行動要支援者__への支援

	第 9 節～第12節（略） 第13節 支援体制 第14節 市民等からの問合せ 第15節～第23節（略）	第 9 節～第12節（略） 第13節 市民等からの問合せ 第14節～第22節（略）
--	--	---

【総則・災害予防対策】 第 1 編 総則

第 1 章 計画の概要 第 1 節 計画の目的

ページ	変更後	変更前
総則－1 1	<p>この計画は、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第42条及び南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法（平成25年法律第87号）第 5 条（推進計画）の規定に基づき、門真市防災会議が、門真市の市域に係る防災に関し、市域の災害予防、災害応急対策、災害復旧等を実施する事項を定め、市と市域内の公共的団体（以下「関係機関」という。）等が処理すべき事務又は業務の大綱を定めることによって、防災活動の総合的かつ計画的な推進を図り、市域並びに市民の生命、身体及び財産を災害から保護することを目的とする。</p> <p><u>また、平成28年（2016年）熊本地震における大規模な地震の連続発生や平成30年（2018年）に発生した大阪府北部を震源とする地震、さらには元日に発生した令和 6 年（2024年）能登半島地震等、様々な自然災害が発生していることから、災害対策のより一層の充実強化を図っていく。</u></p> <p>さらに、令和 2 年からの新型コロナウイルス感染症流行時の経験も踏まえ、災害対応に当たる職員等の感染症対策の徹底や、避難所における避難者の過密抑制など感染症対策の観点を取り入れた防災対策を推進する必要がある。</p>	<p>この計画は、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第42条及び南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法（平成25年法律第87号）第 5 条（推進計画）の規定に基づき、門真市防災会議が、門真市の市域に係る防災に関し、市域の災害予防、災害応急対策、災害復旧等を実施する事項を定め、市と市域内の公共的団体（以下「関係機関」という。）等が処理すべき事務又は業務の大綱を定めることによって、防災活動の総合的かつ計画的な推進を図り、市域並びに市民の生命、身体及び財産を災害から保護することを目的とする。</p> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <p>さらに、令和 2 年における新型コロナウイルス感染症の発生を踏まえ、災害対応に当たる職員等の感染症対策の徹底や、避難所における避難者の過密抑制など感染症対策の観点を取り入れた防災対策を推進する必要がある。</p>

第 2 章 市域の概要 第 1 節 自然的条件

ページ	変更後	変更前
総則－4 4	<p>第1 地理的条件</p> <p>1～3 (略)</p> <p>4 気象</p> <p>本市の気象は、東の生駒山系からのびる東部丘陵地帯と淀川流域を中心に京都までのびた平坦地帯にあり、北摂の山々と生駒山地に囲まれているため、比較的温暖である。</p> <p>過去5年間(2020年～2024年)の枚方地域気象観測所の気象をみると、<u>日平均気温は16.6～17.8℃(最高39.8℃、最低-4.7℃)</u>で、<u>過去30年間(1991年～2020年)の日平均気温(16.2℃)より上昇傾向で推移している。</u></p> <p>過去5年間(2020年～2024年)の枚方地域気象観測所の年降水量は、年間<u>1,259.0mm～1,979.0mm</u>の間にあるが、<u>近年において、最大日降水量は183.5mm(2018年7月5日)、最大1時間降水量は91.0mm(2012年8月14日)と、それぞれ過去の最大記録を更新しており、降雨が集中的に発生する傾向が強くなっていることが窺える。</u></p>	<p>第1 地理的条件</p> <p>1～3 (略)</p> <p>4 気象</p> <p>本市の気象は、東の生駒山系からのびる東部丘陵地帯と淀川流域を中心に京都までのびた平坦地帯にあり、北摂の山々と生駒山地に囲まれているため、比較的温暖である。</p> <p>過去5年間(2012年～2016年)の_____気象をみると、<u>平均気温は15.9～16.6℃(最高38.1℃、最低-4.6℃)</u>で、<u>過去20年間(1997年～2016年)の平均気温(16.3℃)とほぼ同レベルで推移している。</u></p> <p>過去5年間_____の_____年降水量は、年間<u>1,337.5mm～1,743.5mm</u>の間にあるが、_____最大日降水量は<u>172.0mm(2013年9月15日)</u>、最大1時間降水量は<u>91.0mm(2012年8月14日)</u>と、<u>近年、それぞれ過去の最大記録を更新しており、降雨が集中的に発生する傾向が強くなっていることが窺える。</u></p>

ページ	変更後								
総則－6 6	【気象概況】								
		日平均気温 (℃)	最高気温 (℃)	最低気温 (℃)	年降水量 (mm)	最大日 降水量(mm)	最大1時間 降水量(mm)	平均風速 (m/s)	最大風速 (m/s)
	1991～ 2020年	16.2	39.6 (1994/8/8)	-5.1 (1997/1/22)	1389.5	183.5 (2018/7/5)	91.0 (2012/8/14)	1.8	19.3 (2018/9/4)
	2020年	16.8	38.7	-2.9	1566.0	67.5	29.5	2.1	11.5
	2021年	16.8	38.2	-4.7	1979.0	109.0	39.5	2.2	10.1
	2022年	16.6	38.4	-3.8	1327.5	88.0	34.5	2.1	8.5
	2023年	17.2	39.8	-4.3	1259.0	140.5	34.5	2.1	10.9
	2024年	17.8	39.1	-2.1	1470.5	108.0	42.0	2.2	8.1

	注) <u>1991年～2020年</u> は平年値（最高値、最低値、最大値を除く） 資料) 気象庁ホームページ（ <u>過去の気象データ検索</u> 、枚方） ＜グラフ＞（修正）（略）								
ページ	変更前								
総則－6 6	【気象概況】								
	<div><div></div><div></div></div>	平均気温 (℃)	最高気温 (℃)	最低気温 (℃)	年降水量 (mm)	最大日 降水量(mm)	最大1時間 降水量(mm)	平均風速 (m/s)	最大風速 (m/s)
	<u>1994～ 2008年</u>	<u>16.3</u>	<u>39.6</u>	<u>-5.1</u>	<u>1269.1</u>	<u>172</u> 極値	<u>71.5</u>	<u>1.6</u>	<u>9</u> 極値
	<u>2009年</u>	<u>16.3</u>	<u>36.5</u>	<u>-1.9</u>	<u>1262.0</u>	<u>52.5</u>	<u>21.5</u>	<u>1.5</u>	<u>11.8</u>
	<u>2010年</u>	<u>16.6</u>	<u>37.6</u>	<u>-2.6</u>	<u>1639.5</u>	<u>88.0</u>	<u>43.5</u>	<u>1.8</u>	<u>8.3</u>
	<u>2011年</u>	<u>16.1</u>	<u>37.2</u>	<u>-3.7</u>	<u>1517.5</u>	<u>89.5</u>	<u>24.5</u>	<u>1.8</u>	<u>8.7</u>
	<u>2012年</u>	<u>15.9</u>	<u>37.1</u>	<u>-4.6</u>	<u>1672.5</u>	<u>125.0</u>	<u>91.0</u>	<u>1.9</u>	<u>9.3</u>
	<u>2013年</u>	<u>16.3</u>	<u>38.1</u>	<u>-2.8</u>	<u>1743.5</u>	<u>172.0</u>	<u>58.5</u>	<u>1.9</u>	<u>9.1</u>
	<u>2014年</u>	<u>15.9</u>	<u>38.0</u>	<u>-2.7</u>	<u>1337.5</u>	<u>141.5</u>	<u>37.0</u>	<u>1.9</u>	<u>8.9</u>
	<u>2015年</u>	<u>16.4</u>	<u>37.8</u>	<u>-2.0</u>	<u>1683.5</u>	<u>163.5</u>	<u>25.0</u>	<u>1.9</u>	<u>9.8</u>
	<u>2016年</u>	<u>16.9</u>	<u>37.7</u>	<u>-4.3</u>	<u>1529.0</u>	<u>92.5</u>	<u>46.5</u>	<u>1.8</u>	<u>8.9</u>
	注) <u>1994年～2013年</u> は平年値（極値を除く） 資料) 気象庁ホームページ（ <u>気象統計情報</u> 、枚方アメダス） ＜グラフ＞（略）								

第3章 災害の想定 第1節 想定災害

ページ	変更後	変更前
総則－10 10	第1 地震災害 1 海溝型地震（南海トラフ）（南海トラフ地震臨時情報発表時を含む） 2 （略）	第1 地震災害 1 海溝型地震（南海トラフ） 2 （略）

第4章 防災ビジョン 第2節 計画の位置付け

ページ	変更後	変更前
総則－14 14	この計画は、市域内で発生するおそれがある災害に備えて、指定 地方行政機関、指定公共機関等が作成する防災業務計画、大阪府地 域防災計画（令和7年3月修正）等、各種計画と整合を図るととも に、災害救助法（昭和22年法第118号）に基づき、知事が実施する 災害救助事務を包含する防災対策の基本方針を示す総合的計画で ある。	この計画は、市域内で発生するおそれがある災害に備えて、指定 地方行政機関、指定公共機関等が作成する防災業務計画、大阪府地 域防災計画（令和元年修正）等、各種計画と整合を図るとともに、 災害救助法（昭和22年法第118号）に基づき、知事が実施する災害 救助事務を包含する防災対策の基本方針を示す総合的計画であ る。

第5章 防災関係機関の業務大綱 第2節 指定地方行政機関、指定公共機関等の業務

ページ	変更後	変更前
総則－22 22	第1 指定地方行政機関 1～2（略） 3 大阪管区气象台 ・気象、地象、地動及び水象の観測並びにその成果の収集及び発表 に関すること ・気象、地象（地震にあっては、発生した断層運動による地震動に 限る）及び水象の予報並びに警報等の防災気象情報の発表、伝達及 び解説に関すること ・気象業務に必要な観測、予報及び通信施設の整備に関すること ・地方公共団体が行う防災対策に関する技術的な支援・助言に関す ること ・防災気象情報の理解促進、防災知識の普及啓発に関すること 4～5（略）	第1 指定地方行政機関 1～2（略） 3 大阪管区气象台 ・観測施設等の整備に関すること ・防災知識の普及・啓発に関すること ・災害に係る気象、地象、水象等に関する情報、予報及び警報の発 表及び伝達に関すること ・災害の発生が予想されるときや、災害発生時において、府や市町 村に対して気象状況の推移やその予想の解説等に関すること ・府や市町村が行う防災対策に関する技術的な支援・助言に関す ること 4～5（略）
総則－23 23	第3 指定公共機関及び指定地方公共機関 1 <u>N T T西日本株式会社（関西支店）</u>	第3 指定公共機関及び指定地方公共機関 1 <u>西日本電信電話株式会社（関西支店）</u>

【総則・災害予防対策】 第2編 災害予防対策

第1章 防災体制の整備 第1節 総合的防災体制の整備

ページ	変更後	変更前
<p>予防－1 32</p>	<p>第1 組織体制の整備 (略) 1 (略) 2 門真市防災対策推進会議（会長：副市長） (略) ＜表中＞ 職名 会員 構成員 <u>企画財政部長、総務部長、市民文化部長、保健福祉部長、こども部長、まちづくり部長、環境水道部長、教育委員会事務局教育部長</u></p>	<p>第1 組織体制の整備 (略) 1 (略) 2 門真市防災対策推進会議（会長：副市長） (略) ＜表中＞ 職名 会員 構成員 <u>統括理事、副教育長、各部局長、会計管理者</u></p>
<p>予防－3 34</p>	<p>第3 防災拠点の整備 (略) 1 (略) 2 地域防災拠点の整備 (略) 【防災拠点施設】 ＜表中＞ 備蓄倉庫 門真市民プラザ防災備蓄倉庫、N T T門真ビル防災備蓄倉庫、旧脇田小学校（※令和8年4月からは水桜学園）防災備蓄倉庫、門真はすはな中学校防災備蓄倉庫、沖小学校内、上野口小学校内、北巢本小学校（※令和8年4月からは北巢本四宮小学校）内、第七中学校内</p>	<p>第3 防災拠点の整備 (略) 1 (略) 2 地域防災拠点の整備 (略) 【防災拠点施設】 ＜表中＞ 備蓄倉庫 門真市民プラザ防災備蓄倉庫、N T T門真ビル防災備蓄倉庫、__脇田小学校_____防災備蓄倉庫、門真はすはな中学校防災備蓄倉庫、沖小学校内、上野口小学校内、北巢本小学校_____内、第七中学校内</p>
<p>予防－5 36</p>	<p>第5 防災訓練の実施 (1)～(2) (略) (3) _____感染症の拡大のおそれがある状況下での災害対応に備え、感染症対策に配慮した避難所開設・運営訓練も実施する。</p>	<p>第5 防災訓練の実施 (1)～(2) (略) (3) <u>新型コロナウイルス感染症を含む</u>感染症の拡大のおそれがある状況下での災害対応に備え、感染症対策に配慮した避難所開設・運営訓練も実施する。</p>

	(4) (略) 1～7 (略)	(4) (略) 1～7 (略)
予防－8 39	<p>第9 関係機関等との連携体制の整備</p> <p>1 関係機関・民間団体等との連携体制</p> <p>(1)～(2) (略)</p> <p>(3) 応援・受援体制の整備</p> <p>市及び府は、災害の規模や被災地のニーズに応じて円滑に他の自治体から応援を受けることができるよう、応援・受援計画の策定に努めるものとし、応援・受援に関する手順、<u>各業務担当部署における受援担当者の選定、応援機関の活動拠点、応援要員の集合・配置体制、資機材等の準備及び輸送体制等について必要な準備を整える。応援職員の受入れについて、訓練等を通じて、活用方法の習熟、発災時における円滑な活用の促進に努めるものとする。</u></p> <p>その際、<u>感染症対策のため、適切な空間の確保に配慮するものとする。</u></p> <p>なお、訓練等を通じた防災関係機関相互の連絡先・要請手続等の確認を行うなど、実効性の確保に留意しながら、広域的な視点に立った防災体制の整備を図る。</p> <p>また、応援・受援計画は、支援を要する業務や受入れ体制などを定め、計画としてまとめておくことで、大規模災害発生時に、自らの行政機能だけでは対応できない事態に他の自治体等、多方面のからの支援を最大限活かすことを目的とする。応援・受援計画には、組織体制の整備、他の自治体等から応援のために派遣される職員による人的応援の要請・受入れ、人的応援に係る担当部局との調整、災害ボランティアの受入れ、人的支援等の提供の調整、全国の自治体等に対する物的応援の要請・受入れ、人的・物的資源の管理及び活用を、主な内容として定めるよう努める。</p> <p><u>さらに、広域応援等の要請に応じ派遣された応援職員等の受け入れを事前に準備するにあたり、環境整備・装備の充実に向け、次の事項に留意するよう努める。なお、その際、男女ともに活動することに配慮するものとする。</u></p>	<p>第9 関係機関等との連携体制の整備</p> <p>1 関係機関・民間団体等との連携体制</p> <p>(1)～(2) (略)</p> <p>(3) 応援・受援体制の整備</p> <p>市及び府は、災害の規模や被災地のニーズに応じて円滑に他の自治体から応援を受けることができるよう、応援・受援計画の策定に努めるものとし、応援・受援に関する手順、<u>応援機関の活動拠点、応援要員の集合・配置体制、資機材等の準備及び輸送体制等について必要な準備を整える。応援職員の受入れについて、訓練等を通じて、活用方法の習熟、発災時における円滑な活用の促進に努めるものとする。</u></p> <p>その際、<u>新型コロナウイルス感染症を含む感染症対策のため、適切な空間の確保に配慮するものとする。</u></p> <p>なお、訓練等を通じた防災関係機関相互の連絡先・要請手続等の確認を行うなど、実効性の確保に留意しながら、広域的な視点に立った防災体制の整備を図る。</p> <p>また、応援・受援計画は、支援を要する業務や受入れ体制などを定め、計画としてまとめておくことで、大規模災害発生時に、自らの行政機能だけでは対応できない事態に他の自治体等、多方面のからの支援を最大限活かすことを目的とする。応援・受援計画には、組織体制の整備、他の自治体等から応援のために派遣される職員による人的応援の要請・受入れ、人的応援に係る担当部局との調整、災害ボランティアの受入れ、人的支援等の提供の調整、全国の自治体等に対する物的応援の要請・受入れ、人的・物的資源の管理及び活用を、主な内容として定めるよう努める。</p>

	ア 応援職員等に対して紹介できる、ホテル・旅館、公共施設の空きスペース、仮設の拠点や車両を設置できる空き地など宿泊場所として活用可能な施設等のリストの作成	
	イ 会議室のレイアウトの工夫やテレビ会議の活用など、応援職員等の執務スペースの適切な空間の確保	
	ウ テントや間仕切り等の装備等、感染症対策とプライバシーに配慮した適切な空間の確保	
	2～5（略）	
		2～5（略）

第1章 防災体制の整備 第2節 情報収集伝達体制の整備

ページ	変更後	変更前
予防ー11 42	<p>第1 災害情報収集伝達システムの基盤整備</p> <p>1（略）</p> <p>2 防災情報システムの充実</p> <p>府は、災害時に被害の状況を把握し、的確な応急対策を実施するため、無人航空機等も利用して情報収集するほか、観測情報や被害情報の収集伝達等、初動活動に支障をきたさないよう、市町村と連携して防災情報システムを円滑に運用するとともに、防災関連情報のデータベース化を図るなど、機能充実に努める。</p> <p>市は、災害状況を即座に把握するため、平常時から府防災情報システムを活用し、被害状況に応じた初動体制の確立をめざす。</p> <p>――</p> <p>3～4（略）</p>	<p>第1 災害情報収集伝達システムの基盤整備</p> <p>1（略）</p> <p>2 防災情報システムの充実</p> <p>――</p> <p>―― 災害状況を即座に把握するため、平常時から府防災情報システムを活用し、被害状況に応じた初動体制の確立をめざす。また、防災関連情報のデータベース化を図る等、機能充実に努める。</p> <p>3～4（略）</p>
予防ー13 44	<p>第3 災害広報体制の整備</p> <p>1 広報体制の整備</p> <p>（1）～（3）（略）</p> <p>（4） 要配慮者にも配慮した、多様できめ細かな広報等手段の確保</p> <p>――</p> <p>特に、市及び府は、障がい者に関し、障がいの種類及び程度に応</p>	<p>第3 災害広報体制の整備</p> <p>1 広報体制の整備</p> <p>（1）～（3）（略）</p> <p>――</p>

	<p>じて防災及び防犯に関する情報を迅速かつ確実に取得することができるようにするため、体制の整備充実、設備又は機器の設置の推進その他の必要な施策を講ずるものとする。併せて、障がい者が緊急の通報を円滑な意思疎通により迅速かつ確実に行うことができるようにするため、多様な手段による緊急の通報の仕組みの整備の推進その他の必要な施策を講ずるものとする。</p> <p>2～8（略）</p>	<p>2～8（略）</p>
--	--	---------------

第1章 防災体制の整備 第3節 火災予防対策の推進

ページ	変更後	変更前
<p>予防－17 48</p>	<p>第2 消防力の充実 1～3（略） 4 門真市消防団の<u>充実強化</u> 地域における消防防災の中核として重要な役割を果たす門真市消防団（以下「消防団」という。）の<u>充実強化</u>を図るため、<u>体制整備や資機材の整備等</u>に努める。</p> <p>（1）体制整備 <u>青年層・女性層を始めとした団員の入団促進や若手、女性リーダーの育成、処遇の改善に努める。</u></p> <p>（2）消防施設・装備の強化 <u>大規模災害等に備え、消防団消防車両車庫の耐震化、消防車両・小型動力ポンプ・車載無線等の資器材、ライフジャケット等の安全確保用装備の充実強化</u></p> <p>に努める。</p> <p>（3）消防団員の教育訓練</p>	<p>第2 消防力の充実 1～3（略） 4 門真市消防団の<u>活性化</u> 地域に<u>密着した門真市消防団</u>（以下「消防団」という。）の<u>活動能力の向上</u>を図るため、<u>組織の活性化</u>に努める。</p> <p>（1）体制整備 <u>人口減少社会を迎える中、地域コミュニティの希薄化により地域のリーダーとなる担い手不足が懸念されることから、若手リーダーの育成、青年層等の消防団活動への積極的な参加の促進、事業所の従業員を含む在住者に対する入団促進などによって、組織の強化に努める。</u></p> <p>（2）消防施設・装備の強化 <u>消防団消防車両車庫の耐震化、消防車両・小型動力ポンプ・車載無線等の資器材、ライフジャケット等の安全確保用装備の充実強化</u>を図る。また、消防団消防車両車庫は、平常時においては自主防災組織の研修・訓練の場となり、災害時には避難、備蓄等の機能を有する活動拠点としても活用できることから整備に努める。</p> <p>（3）消防団員の教育訓練</p>

	<p>消防団員の防災に関する知識の高度化及び技能の向上を図るとともに、消防団員の安全確保の観点から、消防団員に安全管理マニュアル等の徹底、必要な資格の取得等の教育訓練を実施する。</p> <p><u>(4) 地域との交流</u></p> <p>地域住民と消防団員の交流等を通じ、消防団員がやりがいを持って活動できる環境づくりを進めるよう努める。</p> <p><u>(5) 自主防災組織との連携強化</u></p> <p>消防団が地域により密着した活動を行うことができるよう、地域の自主防災組織や防災士との連携強化に努める。また、自主防災組織等の教育訓練において指導的な役割を担えるよう、必要な対策に努める。</p> <p>※資料４－６「門真市消防団の組織」</p> <p>５（略）</p> <p><u>６ 緊急消防援助隊の充実強化</u></p> <p>大規模災害時の広域的な消防防災体制の充実強化を図るため、緊急消防援助隊の資機材等の適切な整備を行う。</p>	<p>消防団員の防災に関する知識の高度化及び技能の向上を図るとともに、消防団員の安全確保の観点から、消防団員に安全管理マニュアル等を徹底するために教育訓練を実施する。</p> <hr/> <hr/> <hr/> <p><u>(4) 自主防災組織との連携強化</u></p> <p>消防団が地域により密着した活動を行うことができるよう、地域の自主防災組織や防災士との連携強化に努める。また、自主防災組織等の教育訓練において指導的な役割を担えるよう、必要な対策に努める。</p> <p>※資料４－６「門真市消防団の組織」</p> <p>５（略）</p> <hr/> <hr/> <hr/>
--	--	--

第１章 防災体制の整備 第４節 災害時医療体制の整備

ページ	変更後	変更前
<p>予防－21 52</p>	<p>第２ 医療情報の収集・伝達体制の整備</p> <p>１ 災害医療情報の収集伝達体制の整備</p> <p>（１）広域災害・救急医療情報システムの整備</p> <p>消防組合は、迅速かつ的確な情報の収集・提供を行うため、ＩＣＴ（情報通信技術）を有したタブレット型情報端末等を用いて、大阪府救急搬送支援・情報収集・集計分析システム（ＯＲＩＯＮ）を活用する。</p> <p>府は、災害時の医療情報を迅速かつ的確に把握し、発信できるように、市及び医療関係機関に対して、広域災害・救急医療情報システム（ＥＭＩＳ）を的確に活用できるよう入力操作等の研修や訓練を定期的に行うとともに、その充実に努める。</p>	<p>第２ 医療情報の収集・伝達体制の整備</p> <p>１ 災害医療情報の収集伝達体制の整備</p> <p>（１）広域災害・救急医療情報システムの整備</p> <p>消防組合は、迅速かつ的確な情報の収集・提供を行うため、ＩＣＴ（情報通信技術）を有したタブレット型情報端末等を用いて、大阪府救急搬送支援・情報収集・集計分析システム（ＯＲＩＯＮ）を活用する。</p> <p>府は、災害時の医療情報を迅速かつ的確に把握し、<u>市及び医療関係機関に対して、広域災害・救急医療情報システム（ＥＭＩＳ）を的確に活用できるよう入力操作等の研修や訓練を定期的に行うとともに、その充実に努める。</u></p>

[illegible]

56	<p>1 (略)</p> <p>2 災害医療研修及び災害医療訓練の実施 各医療機関は、災害時における医療関係者の役割、特徴的な傷病・治療等についての医療研修を実施するとともに、年1回以上の災害医療訓練に努める。また、地域の防災関係機関との共同の災害医療訓練を実施する。 また、府は、基幹災害拠点病院等と連携し、<u>災害派遣医療チーム(DMAT)の養成・技能向上や災害時における病院支援等に関する研修会を実施する。</u></p> <p>3 (略)</p> <p>4 災害医療機関等の施設整備 府は、災害医療機関をはじめとした医療機関の耐震化、自家発電設備の整備、浸水対策等の施設整備や災害拠点病院の資機材等の整備・充実を促進する。</p>	<p>1 (略)</p> <p>2 災害医療研修及び災害医療訓練の実施 各医療機関は、災害時における医療関係者の役割、特徴的な傷病・治療等についての医療研修を実施するとともに、年1回以上の災害医療訓練に努める。また、地域の防災関係機関との共同の災害医療訓練を実施する。</p> <p>3 (略)</p>
----	--	---

第1章 防災体制の整備 第5節 緊急輸送体制の整備

ページ	変更後	変更前
<p>予防ー26 57</p>	<p>第1 陸上輸送体制の整備</p> <p>1 緊急交通路の選定 (1) 府選定の広域緊急交通路 府が選定している市に係る広域緊急交通路は、次のとおりである。 ①府道2号大阪中央環状線 ②近畿自動車道 ③国道163号 ④第二京阪道路 ⑤国道1号 ⑥府道15号八尾茨木線 <u>ひえ島町</u> (大阪市境)～<u>ひえ島町</u> (府道2号) (2) (略) 【地域緊急交通路】 <表中> ④府道15号 八尾茨木線 御堂町(守口市境)～<u>桑才町</u> (府道161号) ⑥市道 浜町桑才線 浜町～<u>桑才町</u></p>	<p>第1 陸上輸送体制の整備</p> <p>1 緊急交通路の選定 (1) 府選定の広域緊急交通路 府が選定している市に係る広域緊急交通路は、次のとおりである。 ①府道2号大阪中央環状線 ②近畿自動車道 ③国道163号 ④第二京阪道路 ⑤国道1号 ⑥府道15号八尾茨木線 <u>葎島</u> (大阪市境)～<u>葎島</u> (府道2号) (2) (略) 【地域緊急交通路】 <表中> ④府道15号 八尾茨木線 御堂町(守口市境)～<u>桑才</u> (府道161号) ⑥市道 浜町桑才線 浜町～<u>桑才</u></p>

	<p>2～4（略）</p> <p>5 緊急通行車両の事前届出</p> <p>市は、災害対策基本法第50条に基づき、災害応急対策の迅速かつ円滑な実施の確保のため、緊急通行車両として使用する必要のある車両について、府公安委員会（門真警察署）へ緊急通行車両の<u>確認申出</u>を行い、緊急通行車両<u>確認証明書及び標章等</u>の交付を受ける。</p> <p>（1）対象車両</p> <p>次のいずれにも該当する車両であること。ただし、道路交通法第39条第1項に規定する緊急自動車を除く。</p> <p>ア 防災計画に基づき、災害応急対策を実施するための車両</p> <p>イ 指定行政機関等の保有・契約車両又は災害発生時の調達予定車両</p> <p>ウ 使用の本拠の位置が大阪府内にある車両</p> <p>※<u>様式9「緊急通行車両確認申出書、確認証明書及び標章」</u></p> <p>（2）<u>標章等</u>の返還</p> <p>次の場合、速やかに門真警察署長を経由して<u>標章等</u>を返還する。</p> <p>ア <u>標章等</u>の交付を受けた車両が、緊急通行車両として使用する車両に該当しなくなったとき</p> <p>イ 当該車両が廃車となったとき</p> <p>ウ その他緊急通行車両としての必要がなくなったとき</p> <p>また、府は、輸送協定を締結した民間事業者等の車両について、<u>あらかじめ緊急通行車両確認標章等の交付を受けることができるよう、周知及び普及を図るものとする。</u></p> <p>6（略）</p>	<p>2～4（略）</p> <p>5 緊急通行車両の事前届出</p> <p>市は、災害対策基本法第50条に基づき、災害応急対策の迅速かつ円滑な実施の確保のため、緊急通行車両として使用する必要のある車両について、府公安委員会（門真警察署）へ緊急通行車両の<u>事前届出手続き</u>を行い、緊急通行車両<u>事前届出済証</u>の交付を受ける。</p> <p>（1）対象車両</p> <p>次のいずれにも該当する車両であること。ただし、道路交通法第39条第1項に規定する緊急自動車を除く。</p> <p>ア 防災計画に基づき、災害応急対策を実施するための車両</p> <p>イ 指定行政機関等の保有・契約車両又は災害発生時の調達予定車両</p> <p>ウ 使用の本拠の位置が大阪府内にある車両</p> <p>※<u>様式8「緊急通行車両事前届出書及び事前届出済証」</u></p> <p>様式9「緊急通行車両確認<u>申請書</u>、確認証明書及び標章」</p> <p>（2）<u>届出済証</u>の返還</p> <p>次の場合、速やかに門真警察署長を経由して<u>届出済証</u>を返還する。</p> <p>ア <u>届出済証</u>の交付を受けた車両が、緊急通行車両として使用する車両に該当しなくなったとき</p> <p>イ 当該車両が廃車となったとき</p> <p>ウ その他緊急通行車両としての必要がなくなったとき</p> <p>_____ _____ _____</p> <p>6（略）</p>
--	--	---

第1章 防災体制の整備 第6節 避難受入体制の整備

ページ	変更後	変更前
-----	-----	-----

<p>し、避難所の施設内に専用スペースを確保する<u>など必要な措置を講じるよう努める。</u></p> <p><u>(例) マンホールトイレ、非常電源装置のほか受電設備の浸水予防対策、備蓄倉庫（備蓄スペースの確保）、体育館内にLANケーブル、TV電話等の情報通信設備の設置、プールの浄化装置など</u></p> <p><u>(5) 避難者の受入れ</u></p> <p>市は、指定避難所等に避難した避難者について、住民票の有無等に関わらず適切に受け入れられるよう、地域の実情や他の避難者の心情等について勘案しながら、あらかじめ<u>受け入れる</u>の方策について定める。また、家庭動物と同行避難した避難者についても、適切に受け入れるとともに、避難所等における家庭動物の受入状況を含む避難状況等の把握に努めるものとする。</p> <p><u>(6) 大阪府守口保健所が、新型インフルエンザ等感染症等（指定感染症及び新感染症を含む。）発生時における自宅療養者等の避難の確保に向けた具体的な検討・調整を行えるよう、また、必要に応じて、自宅療養者等に対し、避難の確保に向けた情報を提供できる</u>よう、市は災害発生前から、ハザードマップを提供するなど大阪府守口保健所と連携する。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p><u>(7) 避難者の状況把握に向けた準備</u></p> <p>市は、保健師、福祉関係者、NPO等の様々な主体が地域の実情に応じて実施している状況把握の取組を円滑に行うことができるよう事前に実施主体間の調整を行うとともに、状況把握が必要な対象者や優先順位付け、個人情報の利用目的や共有範囲について、<u>あらかじめ、検討するよう努めるものとする。</u></p> <p><u>(8) 在宅避難等</u></p> <p>市は、在宅避難者等が発生する場合や、避難所のみで避難者等を</p>	<p>避難所の施設内に専用スペースを確保する_____</p> <p>_____。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p><u>(5) 避難者の受入れ</u></p> <p>市は、指定避難所等に避難した避難者について、住民票の有無等に関わらず適切に受け入れられるよう、地域の実情や他の避難者の心情等について勘案しながら、あらかじめ<u>受</u>入れるの方策について定める。_____</p> <p>_____</p> <p><u>(6) 大阪府守口保健所は、新型コロナウイルス感染症を含む感染症の自宅療養者等の被災に備えて、自宅療養者等が危険エリアに居住しているか確認を行うため、市は大阪府守口保健所に対しハザードマップ等を提供する。また、大阪府守口保健所は自宅療養者等の避難の確保に向けた具体的な検討・調整を行うとともに、必要に応じて、自宅療養者等に対し、避難の確保に向けた情報を提供するため、市は_____大阪府守口保健所と連携する。</u></p> <p><u>(例) マンホールトイレ、非常電源装置のほか受電設備の浸水予防対策、備蓄倉庫（備蓄スペースの確保）、体育館内にLANケーブル、TV電話等の情報通信設備の設置、プールの浄化装置など</u></p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>
---	--

	<p>受け入れることが困難となる場合に備えて、あらかじめ、地域の実情に応じ、在宅避難者等が利用しやすい場所に在宅避難者等の支援のための拠点を設置すること等、在宅避難者等の支援方策を検討するよう努めるものとする。</p> <p>市は、やむを得ず車中泊により避難生活を送る避難者が発生する場合に備えて、あらかじめ、地域の実情に応じ、車中泊避難を行うためのスペースを設置すること等、車中泊避難者の支援方策を検討するよう努めるものとする。その際、車中泊を行うに当たっての健康上の留意点等の広報や車中泊避難者の支援に必要な物資の備蓄に努めるものとする。</p>	
--	---	--

第1章 防災体制の整備 第7節 緊急物資確保体制の整備

ページ	変更後	変更前
<p>予防－40 71</p>	<p>第1 給水体制の整備</p> <p>1 給水体制の整備</p> <p>市は、府及び府内水道（用水供給）事業体と協力して、発災後3日間は1日1人あたり3リットルの飲料水を供給し、それ以降は順次供給量を増加できるよう体制を整備する。</p> <p>（1）応急給水拠点等の整備・充実</p> <p>ア 浄・配水池を、災害時の給水拠点として整備を図るとともに、非常用飲料水の備蓄を促進する。</p> <p>イ 給水タンク車による応急給水体制の整備を図る。</p> <p>ウ 被災状況に応じて、各所の消火栓を活用した応急給水を実施する体制整備を図る。</p> <p>（2）応急給水用資機材等の整備</p> <p>給水タンク、臨時給水栓、非常用飲料水袋等の応急給水用資機材の整備・充実を図る。</p> <p>※資料6－2「給水用車両及びタンク等保有一覧表」</p> <p>（3）ボトル水・缶詰水の備蓄</p> <p>非常用飲料水として、ボトル水等の備蓄に努める。</p>	<p>第1 給水体制の整備</p> <p>市は、府及び府内水道（用水供給）事業体と協力して、発災後3日間は1日1人あたり3リットルの飲料水を供給し、それ以降は順次供給量を増加できるよう体制を整備する。</p> <p>1 応急給水拠点等の整備・充実</p> <p>（1）浄・配水池を、災害時の給水拠点として整備を図るとともに、非常用飲料水の備蓄を促進する。</p> <p>（2）給水タンク車による応急給水体制の整備を図る。</p> <p>（3）被災状況に応じて、各所の消火栓を活用した応急給水を実施する体制整備を図る。</p> <p>2 応急給水用資機材等の整備</p> <p>給水タンク、臨時給水栓、非常用飲料水袋等の応急給水用資機材の整備・充実を図る。</p> <p>※資料6－2「給水用車両及びタンク等保有一覧表」</p> <p>3 ボトル水・缶詰水の備蓄</p> <p>非常用飲料水として、ボトル水等の備蓄に努める。</p>

	<p>(4) 相互応援体制の整備</p> <p>迅速かつ的確な給水活動に必要な情報を収集し、総合調整、指示、支援を行うために、市は、府が設置する大阪府水道災害調整本部及び関係機関と連携した体制を整備する。</p> <p>2 井戸水による生活用水の確保</p> <p>市は、災害時における家庭用などの井戸水の有効活用を図るため、災害時協力井戸の登録を推進するなど、生活用水の確保に努める。</p>	<p>4 相互応援体制の整備</p> <p>迅速かつ的確な給水活動に必要な情報を収集し、総合調整、指示、支援を行うために、市は、府が設置する大阪府水道災害調整本部及び関係機関と連携した体制を整備する。</p>
<p>予防－41 72</p>	<p>第2 食料及び生活必需品の確保</p> <p>1 備蓄</p> <p>必要な食料、毛布、その他の生活必需品等の備蓄に努める。また、備蓄品の調達にあたっては可能な限り要配慮者、女性、子どもに配慮する。</p> <p>(1) 重要物資の備蓄</p> <p>市及び府は、南海トラフ巨大地震をはじめとした大規模災害に対し、それぞれ最大の被害をもたらす災害を想定し、避難者支援のために特に必要とする食料など11品目を重要物資と位置づけ、市と府で1：1を基本とした役割分担の下、必要量を備蓄する。</p> <p>地震被害想定で最も被害量が多い予測結果をもとに、主要な備蓄品目について次の目標を設定する。</p> <p>【備蓄目標量】</p> <p><表中></p> <p>簡易トイレ 避難生活者分：504基（1基/50人）</p> <p>投光器 各避難所2基：44基</p> <p>延長コード 各避難所2基：44基</p> <p>ラジオ 各避難所1台：22台</p> <p>ラップ 各避難所10個：220個</p> <p>マスク 避難生活者分：37,263枚（18,632枚）</p> <p>※括弧内の数値は、大阪府域救援物資対策協議会「大規模災害時における救援物資に関する今後の備蓄方針について」（令和7年5月）における、府内での備蓄及び役割分担の考え方により、本市の</p>	<p>第2 食料及び生活必需品の確保</p> <p>1 備蓄</p> <p>必要な食料、毛布、その他の生活必需品等の備蓄に努める。また、備蓄品の調達にあたっては可能な限り要配慮者、女性、子どもに配慮する。</p> <p>(1) 重要物資の備蓄</p> <p>地震被害想定で最も被害量が多い予測結果をもとに、主要な備蓄品目について次の目標を設定する。</p> <p>【備蓄目標量】</p> <p><表中></p> <p>簡易トイレ 避難生活者分：252基（1基/100人）</p> <p>投光機 各避難所2基：46基</p> <p>延長コード 各避難所2基：46基</p> <p>ラジオ 各避難所1台：23台</p> <p>ラップ 各避難所10個：230個</p> <p>マスク 避難生活者分：25,298枚</p> <p>※括弧内の数値は、大阪府域救援物資対策協議会「大規模災害時における救援物資に関する今後の備蓄方針について」（平成27年12月）における、府内での備蓄及び役割分担の考え方により、本市の</p>

	備蓄数を算出	備蓄数を算出
--	--------	--------

第1章 防災体制の整備 第8節 ライフライン確保体制の整備

ページ	変更後	変更前
予防－44 75	<p><表中></p> <p>(項目) 第5 電気通信施設 (実施担当機関) <u>N T T西日本株式会社</u></p> <p>(項目) 第6 市民への広報 (実施担当機関) <u>N T T西日本株式会社</u></p>	<p><表中></p> <p>(項目) 第5 電気通信施設 (実施担当機関) <u>西日本電信電話株式会社</u></p> <p>(項目) 第6 市民への広報 (実施担当機関) <u>西日本電信電話株式会社</u></p>
予防－44 75	<p>第1 上水道施設 1～2 (略) 3 防災訓練の実施 情報収集連絡体制及び関係機関との協力体制・応援受援体制の充実強化、緊急対応の熟知並びに防災意識の高揚を図るため、<u>定期的に単独及び広域的な</u>防災訓練を実施する。 4 (略)</p>	<p>第1 上水道施設 1～2 (略) 3 防災訓練の実施 情報収集連絡体制及び関係機関との協力体制_____の充実強化、緊急対応の熟知並びに防災意識の高揚を図るため、<u>計画的に_____</u>防災訓練を実施する。 4 (略)</p>
予防－48 79	<p>第5 電気通信施設 (<u>N T T西日本株式会社 (関西支店)、株式会社N T Tドコモ (関西支社)、K D D I 株式会社 (関西総支社)、ソフトバンク株式会社、楽天モバイル株式会社</u>) 1～2 (略) 3 防災訓練の実施 (1) 防災を迅速かつ円滑に実施するため、次に掲げる内容の訓練を年1回以上実施する。 ア 災害予報及び警報の伝達 イ 非常招集 ウ 災害時における通信疎通確保 エ 各種災害対策機器の操作 オ 電気通信設備等の災害応急復旧 カ 消防及び水防</p>	<p>第5 電気通信施設 (<u>西日本電信電話株式会社_____</u> _____) 1～2 (略) 3 防災訓練の実施 (1) 防災を迅速かつ円滑に実施するため、次に掲げる内容の訓練を年1回以上実施する。 ア 災害予報及び警報の伝達 イ 非常招集 ウ 災害時における通信疎通確保 エ 各種災害対策機器の操作 オ 電気通信設備等の災害応急復旧 カ 消防及び水防</p>

	<p>て、道路啓開等に必要な人員、資機材等の確保について、民間団体等との協定の締結に努めるものとする。</p> <p><u>道路施設管理者は、道路の障害物除去（路面変状の補修や迂回路の整備も含む）のための道路啓開用資機材を確保するための体制を整える。また、災害発生後直ちに道路施設の被害状況の把握及び安全点検を行うための、人員の確保等の体制の整備に努める。</u></p>	<p>道路の障害物除去</p> <p>のための道路啓開用資機材を確保するための体制を整える。また、災害発生後直ちに道路施設の被害状況の把握及び安全点検を行うための、人員の確保等の体制の整備に努める。</p>
--	--	---

第1章 防災体制の整備 第10節 要配慮者対策

ページ	変更後	変更前
<p>予防－52 83</p>	<p>第1 要配慮者に対する支援体制整備</p> <p>大阪府の「避難行動要支援者支援プラン作成指針」（平成27年改訂）に基づき、「避難行動要支援者マニュアル」を作成するとともに、大規模災害発生時に避難行動要支援者を適切に避難誘導し、安否確認等を行うため、平常時より避難行動要支援者に関する情報を把握し、避難行動要支援者名簿を作成する。また、名簿作成の際は、被災者支援業務の迅速化・効率化のため、デジタル技術を活用するよう積極的に検討するものとする。</p> <p><u>避難行動要支援者名簿については、地域における避難行動要支援者の居住状況や避難支援を必要とする事由を適切に反映したものとなるよう、定期的に更新する。庁舎の被災等の事態が生じた場合においても名簿の活用に支障が生じないよう、名簿情報の適切な管理に努める。</u>平常時の見守り活動や消防活動に活用するため、避難支援等関係者（民生委員児童委員、消防組合）に対し、避難行動要支援者本人の同意を得た上で、あらかじめ同意者名簿を提供するとともに、多様な主体の協力を得ながら、避難行動要支援者に対する情報伝達体制の整備、避難支援・安否確認体制の整備、避難訓練の実施等を図る。その際、名簿情報の漏えいの防止等必要な措置を講じる。</p> <p>1 避難行動要支援者名簿及び個別避難計画の作成・更新 （1）～（4）（略）</p>	<p>第1 要配慮者に対する支援体制整備</p> <p>大阪府の「避難行動要支援者支援プラン作成指針」（平成27年改訂）に基づき、「避難行動要支援者マニュアル」を作成するとともに、大規模災害発生時に避難行動要支援者を適切に避難誘導し、安否確認等を行うため、平常時より避難行動要支援者に関する情報を把握し、避難行動要支援者名簿を作成する。</p> <p>避難行動要支援者名簿については、地域における避難行動要支援者の居住状況や避難支援を必要とする事由を適切に反映したものとなるよう、定期的に更新するほか、平常時の見守り活動や消防活動に活用するため、避難支援等関係者（民生委員児童委員、消防組合）に対し、避難行動要支援者本人の同意を得た上で、あらかじめ同意者名簿を提供する。</p> <p>多様な主体の協力を得ながら、避難行動要支援者に対する情報伝達体制の整備、避難支援・安否確認体制の整備、避難訓練の実施等を図る。その際、名簿情報の漏えいの防止等必要な措置を講じる。</p> <p>1 避難行動要支援者名簿及び個別避難計画の作成・更新 （1）～（4）（略）</p>

	<p>(5) 個別避難計画の作成、更新等</p> <p>① 災害時の避難支援等を実効性のあるものとするため、避難行動要支援者名簿の作成に合わせて、平常時から、避難支援等に携わる関係者と連携して、名簿情報に係る避難行動要支援者ごとに、作成の同意を得るとともに、<u>地域特有の課題に留意しながら、個別避難計画を作成</u>するよう努めるものとする。その際には、個別避難計画については、避難行動要支援者の状況の変化、ハザードマップの見直しや更新、災害時の避難方法等の変更等を適切に反映したものとなるよう、必要に応じて更新するとともに、庁舎の被災等の事態が生じた場合においても、個別避難計画の活用を支障が生じないよう、個別避難計画情報の適切な管理に努めるものとする。<u>また、計画作成の際は、被災者支援業務の迅速化・効率化のため、デジタル技術を活用するよう積極的に検討するものとする。</u></p> <p>② _____避難支援等に携わる関係者に対し、避難行動要支援者本人及び避難支援等実施者の同意、または、市_____条例の定めるところにより、あらかじめ個別避難計画を提供するものとする。<u>また、個別避難計画の実効性を確保する観点等から、多様な主体の協力を得ながら、避難行動要支援者に対する情報伝達体制の整備、避難支援・安否確認体制の整備、避難訓練の実施等を一層図る。</u></p> <p>③～⑤ (略)</p> <p>⑥ <u>気象庁は、市町村に対し要配慮者の早期避難につながる防災気象情報の活用についての助言や普及啓発を通じて、個別避難計画等の作成を支援するものとする。</u></p> <p>2～5 (略)</p>	<p>(5) 個別避難計画の作成、更新等</p> <p>① 災害時の避難支援等を実効性のあるものとするため、避難行動要支援者名簿の作成に合わせて、平常時から、避難支援等に携わる関係者と連携して、名簿情報に係る避難行動要支援者ごとに、作成の同意を得て、<u>個別避難計画を作成</u>するよう努めるものとする。その際には、個別避難計画については、避難行動要支援者の状況の変化、ハザードマップの見直しや更新、災害時の避難方法等の変更等を適切に反映したものとなるよう、必要に応じて更新するとともに、庁舎の被災等の事態が生じた場合においても、個別避難計画の活用を支障が生じないよう、個別避難計画情報の適切な管理に努めるものとする。_____</p> <p>_____</p> <p>② <u>市町村地域防災計画に定めるところにより、避難支援等に携わる関係者に対し、避難行動要支援者本人及び避難支援等実施者の同意、または、市町村の条例の定めるところにより、あらかじめ個別避難計画を提供し、多様な主体の協力を得ながら、避難行動要支援者に対する情報伝達体制の整備、避難支援・安否確認体制の整備、避難訓練の実施等を一層図る。</u></p> <p>③～⑤ (略)</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>2～5 (略)</p>
<p>予防－56 87</p>	<p>第3 避難所対策</p> <p>(1)～(4) (略)</p> <p>(5) 府と連携を図り、社会福祉施設、公共宿泊施設等の管理者と協議により、避難所内の一般避難スペースでは生活することが困難な要配慮者のため、福祉避難所を選定する。また、要配慮者の円滑な利用を確保するための措置が講じられており、災害が発生し</p>	<p>第3 避難所対策</p> <p>(1)～(4) (略)</p> <p>(5) 府と連携を図り、社会福祉施設、公共宿泊施設等の管理者と協議により、避難所内の一般避難スペースでは生活することが困難な要配慮者のため、福祉避難所を選定する。また、要配慮者の円滑な利用を確保するための措置が講じられており、災害が発生し</p>

第2章 地域防災力の向上 第1節 防災知識の向上

ページ	変更後	変更前
予防－63 94	<p>市及び関係機関は、防災知識の普及啓発、防災訓練など、幼児期からその発達段階に応じ、学校教育及び社会教育等のあらゆる機会を通じて、市民の防災意識の高揚と災害初動対応スキルの習得に努める。実施にあたっては、要配慮者の多様なニーズに考慮し、地域において支援するとともに、被災時の男女のニーズの違い等、男女双方の視点を踏まえた体制が整備されるよう努める<u>ことに加え、家庭動物の飼養の有無による被災時のニーズの違いに配慮するよう努める。</u></p> <p>また、行政主導のソフト対策のみでは限界があることを前提とし、住民全体の取組みを支援・強化することにより、社会全体として防災意識の向上を図る。</p>	<p>市及び関係機関は、防災知識の普及啓発、防災訓練など、幼児期からその発達段階に応じ、学校教育及び社会教育等のあらゆる機会を通じて、市民の防災意識の高揚と災害初動対応スキルの習得に努める。実施にあたっては、要配慮者の多様なニーズに考慮し、地域において支援するとともに、被災時の男女のニーズの違い等、男女双方の視点を踏まえた体制が整備されるよう努める_____</p> <p>_____。</p> <p>また、行政主導のソフト対策のみでは限界があることを前提とし、住民全体の取組みを支援・強化することにより、社会全体として防災意識の向上を図る。</p>
予防－63 94	<p>第1 防災知識の普及啓発</p> <p>気候変動の影響や過去の災害の教訓、地震、洪水時のシミュレーション結果等を示しながら、その危険性を周知するとともに、市民が、災害に対する備えを心がけ、災害時においては自発的な防災活動を行うよう、教育機関のみならず、地域コミュニティにおける多様な主体の関わりの中で地域の災害リスクや自分は災害に遭わないという思い込み（正常性バイアス）等の必要な知識を教える実践的な防災教育や避難訓練を実施する。</p> <p>特に、被害の防止、軽減の観点から、市民に対して、「自らの命は自らが守る」という意識を持ち自らの判断で一人一人が確実に避難行動をとること及び早期避難の重要性を周知し、市民の理解と協力を得るよう取り組む。</p> <p>また、防災（防災と減災への取組実施機関）と福祉（地域包括支援センター・ケアマネジャー等）の連携により、高齢者に対し、適切な避難行動に関する理解の促進を図る。</p> <p>併せて、災害発生後に、指定避難所や仮設住宅、ボランティアの</p>	<p>第1 防災知識の普及啓発</p> <p>気候変動の影響や過去の災害の教訓、地震、洪水時のシミュレーション結果等を示しながら、その危険性を周知するとともに、市民が、災害に対する備えを心がけ、災害時においては自発的な防災活動を行うよう、教育機関のみならず、地域コミュニティにおける多様な主体の関わりの中で地域の災害リスクや自分は災害に遭わないという思い込み（正常性バイアス）等の必要な知識を教える実践的な防災教育や避難訓練を実施する。</p> <p>特に、被害の防止、軽減の観点から、市民に対して、「自らの命は自らが守る」という意識を持ち自らの判断で一人一人が確実に避難行動をとること及び早期避難の重要性を周知し、市民の理解と協力を得るよう取り組む。</p> <p>また、防災（防災と減災への取組実施機関）と福祉（地域包括支援センター・ケアマネジャー等）の連携により、高齢者に対し、適切な避難行動に関する理解の促進を図る。</p> <p>併せて、災害発生後に、指定避難所や仮設住宅、ボランティアの</p>

<p>活動場所等において、<u>男女双方の視点を考慮するとともに、被災者や支援者が性暴力・DVの被害者にも加害者にもならないよう、「暴力は許されない」意識の普及、徹底を図る。</u></p> <p>1 防災啓発の内容</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 災害への備え</p> <p>ア～オ (略)</p> <p>カ 消火器、感震ブレーカーの設置</p> <p>キ 避難場所・安全な親戚・知人宅、ホテル・旅館等の避難場所・避難路・避難所、家族との連絡体制等（連絡方法や避難ルールを取り決め等）の確認</p> <p>ク 自主防災組織活動、消火・救助・応急手当訓練をはじめとした防災訓練などへの参加</p> <p>ケ 住宅の耐震診断と状況に応じた耐震改修の必要性</p> <p>コ 地震保険、火災保険の加入の必要性</p> <p>サ 警報等発表時や災害発生情報、避難指示・高齢者等避難といった避難情報、5段階の警戒レベル等の発令時にとるべき行動</p> <p>シ 様々な条件下（家屋内、路上、自動車運転中等）で災害発生時にとるべき行動、避難場所や避難所での行動</p> <p>(3) 災害時の行動</p> <p>ア～セ (略)</p> <p>ソ <u>南海トラフ地震臨時情報が発表されたときにとるべき行動</u></p> <p>2 普及啓発の方法</p> <p>(1) パンフレット等による啓発</p> <p>防災パンフレット、防災マップ等を作成・更新、活用するとともに、ホームページ、公共施設及び電話帳（レッドページ）等への掲示、広報紙や放送メディアでの定期的な紹介、また、それらの情報の認知度の定期調査等により、情報の継続的な提供と普及啓発に努める。</p> <p>啓発コンテンツの作成にあたっては、<u>東日本大震災、平成28年（2016年）熊本地震等の教訓や南海トラフ地震で想定される被害</u></p>	<p>活動場所等において、_____被災者や支援者が性暴力・DVの被害者にも加害者にもならないよう、「暴力は許されない」意識の普及、徹底を図る。</p> <p>1 防災啓発の内容</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 災害への備え</p> <p>ア～オ (略)</p> <p>_____</p> <p>カ 避難場所・安全な親戚・知人宅、ホテル・旅館等の避難場所・避難路・避難所、家族との連絡体制等（連絡方法や避難ルールを取り決め等）の確認</p> <p>キ 自主防災組織活動、消火・救助・応急手当訓練をはじめとした防災訓練などへの参加</p> <p>ク 住宅の耐震診断と状況に応じた耐震改修の必要性</p> <p>ケ 地震保険、火災保険の加入の必要性</p> <p>コ 警報等発表時や災害発生情報、避難指示・高齢者等避難といった避難情報、5段階の警戒レベル等の発令時にとるべき行動</p> <p>サ 様々な条件下（家屋内、路上、自動車運転中等）で災害発生時にとるべき行動、避難場所や避難所での行動</p> <p>(3) 災害時の行動</p> <p>ア～セ (略)</p> <p>_____</p> <p>2 普及啓発の方法</p> <p>(1) パンフレット等による啓発</p> <p>防災パンフレット、防災マップ等を作成・更新、活用するとともに、ホームページ、公共施設及び電話帳（レッドページ）等への掲示、広報紙や放送メディアでの定期的な紹介、また、それらの情報の認知度の定期調査等により、情報の継続的な提供と普及啓発に努める。</p> <p>啓発コンテンツの作成にあたっては、東日本大震災_____の教訓や南海トラフ地震で想定される被害</p>
---	---

	<p>の状況等、最新の知見や情報を反映するとともに、ビデオへの字幕・手話通訳の挿入等、視覚障がい者・聴覚障がい者や外国人等に配慮した、多様できめ細かな啓発に努める。</p> <p>(2) (略)</p>	<p>の状況等、最新の知見や情報を反映するとともに、ビデオへの字幕・手話通訳の挿入等、視覚障がい者・聴覚障がい者や外国人等に配慮した、多様できめ細かな啓発に努める。</p> <p>(2) (略)</p>
<p>予防－67 98</p>	<p>第4 災害教訓の伝承</p> <p>過去に起こった大災害の教訓や災害文化を確実に後世に伝えていくため、大災害に関する調査分析結果や映像を含めた各種資料を広く収集・整理し、適切に保存するとともに、広く一般に閲覧できるように公開に努める。また、災害に関する石碑やモニュメント等の<u>自然災害伝承碑がもつ意味を正しく後世に伝えていくとともに</u>、過去の災害経験者の話を聞く<u>機会の創出に努める</u>。</p>	<p>第4 災害教訓の伝承</p> <p>過去に起こった大災害の教訓や災害文化を確実に後世に伝えていくため、大災害に関する調査分析結果や映像を含めた各種資料を広く収集・整理し、適切に保存するとともに、広く一般に閲覧できるように公開に努める。また、災害に関する石碑やモニュメント等の_____もつ意味を正しく後世に伝えていく<u>よう努める</u>。</p>

第2章 地域防災力の向上 第3節 ボランティア活動環境の整備

ページ	変更後	変更前
<p>予防－72 103</p>	<p>府、日本赤十字社大阪府支部、大阪府社会福祉協議会、門真市社会福祉協議会、NPO・ボランティア等及びその他ボランティア活動推進機関は、府の「災害時におけるボランティア活動支援制度」等を活用し、それぞれ相互に連携するとともに、<u>災害中間支援組織（NPO・ボランティア等の活動支援やこれらの異なる組織の活動調整を行う組織）を含めた連携体制の構築を図り、災害時にボランティアが被災者のニーズに応じて円滑に活動できるよう、必要な環境整備を図る。</u></p> <p><u>加えて、災害発生時における上記連携体制の強化を図るため、府は、府域において活動を行う災害中間支援組織の育成・機能強化に努め、市は、災害ボランティアセンターを運営する者（門真市社会福祉協議会等）との役割分担等を定めるよう努めるものとする。</u></p>	<p>府、日本赤十字社大阪府支部、大阪府社会福祉協議会、門真市社会福祉協議会、NPO・ボランティア等及びその他ボランティア活動推進機関は、府の「災害時におけるボランティア活動支援制度」等を活用し、それぞれ相互に連携するとともに、____中間支援組織（NPO・ボランティア等の活動支援やこれらの異なる組織の活動調整を行う組織）を含めた連携体制の構築を図り、災害時にボランティアが被災者のニーズに応じて円滑に活動できるよう、必要な環境整備を図る。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>
<p>予防－73 104</p>	<p>第3 活動支援体制の整備</p> <p>災害時迅速にボランティア活動が機能するよう、活動拠点、必要な資機材の提供など、<u>男女双方の視点を考慮しつつボランティアが活動しやすい環境づくり等の条件整備を検討するとともに、特</u></p>	<p>第3 活動支援体制の整備</p> <p>災害時迅速にボランティア活動が機能するよう、活動拠点、必要な資機材の提供など、_____ボランティアが活動しやすい環境づくり等の条件整備を検討する_____</p>

	<p>に災害ボランティアセンターの設置予定場所については、あらかじめ明確化しておくよう努めるものとする。</p> <p>市及び府は、NPO・ボランティア等の三者で連携し、平常時の事前登録、ボランティア活動や避難所運営等に関する研修制度、災害時における防災ボランティア活動の受入れや調整を行う体制、防災ボランティア活動の拠点の確保、活動上の安全確保、被災者ニーズ等の情報提供方策等について意見交換を行う情報共有会議の整備・強化を、研修や訓練を通じて推進する。</p>	<p>_____。</p> <p>市及び府は、NPO・ボランティア等の三者で連携し、平常時の事前登録、ボランティア活動や避難所運営等に関する研修制度、災害時における防災ボランティア活動の受入れや調整を行う体制、防災ボランティア活動の拠点の確保、活動上の安全確保、被災者ニーズ等の情報提供方策等について意見交換を行う情報共有会議の整備・強化を、研修や訓練を通じて推進する。</p>
--	--	---

第3章 災害予防対策の推進 第1節 都市の防災機能の強化

ページ	変更後	変更前
予防－76 107	<p><表中></p> <p>(項目) 第5 ライフライン施設の災害予防対策 (実施担当機関) <u>N T T西日本株式会社</u></p>	<p><表中></p> <p>(項目) 第5 ライフライン施設の災害予防対策 (実施担当機関) <u>西日本電信電話株式会社</u></p>
予防－77 108	<p>第1 防災空間の整備</p> <p>1 (略)</p> <p>2 公園・広場の整備</p> <p>災害時における避難所や災害救援活動の拠点となる公園・広場などについては、防災上の役割を考慮し、その配置や規模等の検討を行いながら整備に努める。</p> <p>都市公園の整備に際しては、防災公園計画・設計・<u>管理運営ガイドライン</u> (<u>国土交通省都市局公園緑地・景観課</u>、<u>国土技術政策総合研究所</u>監修)、大阪府防災公園整備指針(平成11年6月策定 大阪府土木部発行 現大阪府都市整備部)及び大阪府防災公園施設整備マニュアル(平成12年3月策定 大阪府土木部公園課 現大阪府都市整備部_____公園課)を参考に、一時避難地や広域避難地等としての機能が確保されるように努める。</p> <p>3～4 (略)</p>	<p>第1 防災空間の整備</p> <p>1 (略)</p> <p>2 公園・広場の整備</p> <p>災害時における避難所や災害救援活動の拠点となる公園・広場などについては、防災上の役割を考慮し、その配置や規模等の検討を行いながら整備に努める。</p> <p>都市公園の整備に際しては、防災公園計画・設計_____ガイドライン (<u>建設省都市局公園緑地_____課</u>、<u>土木研究所環境部</u>監修)、大阪府防災公園整備指針(平成11年6月策定 大阪府土木部発行 現大阪府都市整備部)及び大阪府防災公園施設整備マニュアル(平成12年3月策定 大阪府土木部公園課 現大阪府都市整備部<u>都市計画室公園課</u>)を参考に、一時避難地や広域避難地等としての機能が確保されるように努める。</p> <p>3～4 (略)</p>
予防－79 110	<p>第3 密集住宅市街地の整備促進</p> <p>1～5 (略)</p>	<p>第3 密集住宅市街地の整備促進</p> <p>1～5 (略)</p>

	<p>6 地域拠点等の整備 地域のポテンシャルを活かした防災拠点※の整備や大規模道路沿道の土地利用転換等を誘導 ※中町地区を密集市街地の防災拠点として位置付け、「防災機能を有する公園」及び市立総合体育館等の「防災機能を有する公益施設」を一体的に整備し、防災機能を連携させることで、_____広域的な「防災拠点」の整備を行う。 7～9（略） 10 所有者不明土地の活用 市及び国、府は、所有者不明土地を活用した防災空地、備蓄倉庫等の整備、災害発生のおそれのある所有者不明土地の管理不全状態の解消等、所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法に基づく措置を活用した防災対策を推進するものとする。</p>	<p>6 地域拠点等の整備 地域のポテンシャルを活かした防災拠点※の整備や大規模道路沿道の土地利用転換等を誘導 ※中町地区を密集市街地の防災拠点として位置付け、「防災機能を有する公園」及び市立総合体育館等の「防災機能を有する公益施設」を一体的に整備し、防災機能を連携させることで、<u>災害時には周辺密集市街地の避難拠点だけではなく、広域的な「防災拠点」の整備を行う。</u> 7～9（略） _____ _____ _____ _____</p>
<p>予防－81 112</p>	<p>第5 ライフライン施設の災害予防対策 1～4（略） 5 電気通信施設（N T T西日本株式会社（関西支店）、株式会社N T Tドコモ（関西支社）、K D D I株式会社（関西総支社）、ソフトバンク株式会社、楽天モバイル株式会社） 災害による通信の途絶を防止するため、電気通信設備等の強化と保全に努める。 （1）電気通信施設の信頼性向上 ア 電気通信施設の立地に応じた耐水構造化（建物内への浸水防止対策等）、耐風構造化、地震又は火災に備えた主要通信施設の耐震・耐火構造化など防災強化を推進する。 イ 主要な伝送路の多ルート構成・ループ構造や、中継交換機の分散設置、予備電源の設置などシステムの高信頼化を推進する。 ウ 重要加入者については、当該加入者との協議により加入者系伝送路の信頼性を確保するため、2ルート化を推進する。 エ 携帯電話基地局の強靱化を図るなど、市及び府の庁舎等・その他の重要拠点の通信確保に配慮するものとする。</p>	<p>第5 ライフライン施設の災害予防対策 1～4（略） 5 電気通信施設（西日本電信電話株式会社_____） _____） 災害による通信の途絶を防止するため、電気通信設備等の強化と保全に努める。 （1）電気通信施設の信頼性向上 ア 電気通信施設の立地に応じた耐水構造化（建物内への浸水防止対策等）、耐風構造化、地震又は火災に備えた主要通信施設の耐震・耐火構造化など防災強化を推進する。 イ 主要な伝送路の多ルート構成・ループ構造や、中継交換機の分散設置、予備電源の設置などシステムの高信頼化を推進する。 ウ 重要加入者については、当該加入者との協議により加入者系伝送路の信頼性を確保するため、2ルート化を推進する。 _____ _____</p>

	(2)～(3) (略) 6 (略)	(2)～(3) (略) 6 (略)
--	----------------------	----------------------

第3章 災害予防対策の推進 第2節 建築物等の安全化

ページ	変更後	変更前
予防―86 117	<p>第2 建築物等の安全性に関する指導等</p> <p>1 (略)</p> <p>2 定期報告制度の活用等</p> <p>建築基準法（第12条）による定期報告（<u>特定</u>建築物等の調査・検査報告）の機会に、該当する建築物の所有者又は管理者に対して、建築物の防火・避難等、安全性の維持・確保の啓発に努める。また、高度な防災性能が要求される高層建築物に対しては防災計画書の作成を指導する。</p> <p>3～4 (略)</p>	<p>第2 建築物等の安全性に関する指導等</p> <p>1 (略)</p> <p>2 定期報告制度の活用等</p> <p>建築基準法（第12条）による定期報告（<u>特殊</u>建築物等の調査・検査報告）の機会に、該当する建築物の所有者又は管理者に対して、建築物の防火・避難等、安全性の維持・確保の啓発に努める。また、高度な防災性能が要求される高層建築物に対しては防災計画書の作成を指導する。</p> <p>3～4 (略)</p>

第3章 災害予防対策の推進 第3節 水害予防対策の推進

ページ	変更後	変更前
予防―90 121	<p>第2 水害減災対策</p> <p>1～6 (略)</p> <p>7 <u>道路排水施設の補修等の推進</u></p> <p>アンダーパス部等の道路の冠水を防止するため、排水施設及び排水設備の補修等を推進する。</p> <p>8 <u>避難場所としての道路の活用</u></p> <p>国は、洪水からの緊急時の一時的な避難場所を確保するため、直轄国道の高架区間等を避難場所等として活用するための緊急避難施設を整備するなど、道路における洪水への対応を推進するものとする。</p>	<p>第2 水害減災対策</p> <p>1～6 (略)</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

第3章 災害予防対策の推進 第4節 地盤災害予防対策の推進

ページ	変更後	変更前
<p>予防－91 122</p>	<p>第1 液状化対策の推進 1 液状化対策への取組み (略) (1)～(5)(略) 今後、液状化による施設等の被害を最小限にするために、府や研究者等の調査研究及び指導に基づき、液状化対策に取り組む。また、液状化発生の危険性を示した液状化ハザードマップを作成・公表するよう努め、府は、これについての国からの情報収集等を行う。<u>国は、官民の所有する地盤情報の収集・公表を進めるとともに、それらの情報を活用し、より実態に即した液状化リスク情報の提供に努めるものとする。</u></p>	<p>第1 液状化対策の推進 1 液状化対策への取組み (略) (1)～(5)(略) 今後、液状化による施設等の被害を最小限にするために、府や研究者等の調査研究及び指導に基づき、液状化対策に取り組む。また、液状化発生の危険性を示した液状化ハザードマップを作成・公表するよう努め、府は、これについての国からの情報収集等を行う。 _____ _____ _____</p>
<p>予防－91 122</p>	<p>第2 宅地造成及び盛土等対策 1 宅地造成及び盛土等対策の取組み 市及び府は、宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく管内の既存盛土等に関する調査等を実施し、必要に応じ、把握した盛土等について安全性把握のための詳細調査や経過観察等を行うものとする。また、これらを踏まえ、危険が確認された盛土等について、各法令に基づき、速やかに監督処分や撤去命令等の行政処分等の盛土等に伴う災害を防止するために必要な措置を行うものとする。さらに、府は、当該盛土等について、対策が完了するまでの間に、市町村において地域防災計画や避難情報の発令基準等の見直しが必要になった場合には、適切な助言や支援を行うものとする。</p>	<p>_____ _____ _____ _____ _____ _____ _____ _____ _____ _____</p>

【地震災害応急・復旧・復興対策】 第1編 地震災害応急対策

第1章 初動期の活動 第4節 情報の収集伝達

ページ	変更後	変更前
-----	-----	-----

震災応急 －18 143	<p>地震発生後、府及び関係機関との連携協力のもと、直ちに電話・携帯電話等や府防災情報システム等を活用し、<u>地震情報（震度、長周期地震動階級、震源、マグニチュード、地震活動の状況等）、津波警報等、被害状況の把握及び応急対策の実施のための情報収集並びに伝達活動を行う。また、収集した情報の確度や必要とする内容の異同を勘案し、生存情報などの重要度、情報に付された場所・時間の明確性、発信者の属性等の観点から、情報のトリアージを行い、適切な応急対策を実施する。</u></p> <p>また、要救助者の迅速な把握のため、安否不明者についても、関係機関の協力を得て、積極的に情報収集を行うものとする。</p> <p>＜表中＞</p> <p>（項目）第1 地震情報等の収集・伝達 （実施担当機関）各部局、大阪府、大阪管区気象台、<u>日本放送協会、各民間放送株式会社</u></p> <p>（項目）第6 通信手段の確保 （実施担当機関）各部局、<u>N T T西日本株式会社</u></p>	<p>地震発生後、府及び関係機関との連携協力のもと、直ちに電話・携帯電話等や府防災情報システム等を活用し、_____</p> <p>_____被害状況の把握及び応急対策の実施のための情報収集並びに伝達活動を行う。また、収集した情報の確度や必要とする内容の異同を勘案し、生存情報などの重要度、情報に付された場所・時間の明確性、発信者の属性等の観点から、情報のトリアージを行い、適切な応急対策を実施する。</p> <p>また、要救助者の迅速な把握のため、安否不明者についても、関係機関の協力を得て、積極的に情報収集を行うものとする。</p> <p>＜表中＞</p> <p>（項目）地震情報等の収集・伝達 （実施担当機関）各部局、大阪府、大阪管区気象台_____</p> <p>_____</p> <p>（項目）第6 通信手段の確保 （実施担当機関）各部局、<u>西日本電信電話株式会社</u></p>								
震災応急 －19 144	<p>第1 地震情報等の収集・伝達 1 地震情報 （1）～（2）（略） <u>（3）伝達</u></p> <p><u>気象庁は、緊急地震速報を発表し、日本放送協会に伝達するとともに、府、市町村等の関係機関への提供に努める。さらに、放送事業者等の協力を得て、テレビ、ラジオ、携帯電話（緊急速報メール機能を含む。）等を用いて広く国民一般への緊急地震速報の提供に努めるものとする。市は全国瞬時警報システム（J－A L E R T）経由による防災無線等を通して住民への提供に努める。</u></p> <p><u>日本放送協会は、テレビ、ラジオを通じて住民に提供する。</u></p> <table><tr><td>地震情報の種類</td><td>情報の内容</td></tr><tr><td>震度速報</td><td>（略）</td></tr></table>	地震情報の種類	情報の内容	震度速報	（略）	<p>第1 地震情報等の収集・伝達 1 地震情報 （1）～（2）（略） _____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <table><tr><td>地震情報の種類</td><td>情報の内容</td></tr><tr><td>震度速報</td><td>（略）</td></tr></table>	地震情報の種類	情報の内容	震度速報	（略）
地震情報の種類	情報の内容									
震度速報	（略）									
地震情報の種類	情報の内容									
震度速報	（略）									

	震源に関する情報	(略)		震源に関する情報	(略)
	震源・震度____ ____情報	地震の発生場所(震源)やその規模(マグニチュード)、 <u>震度1以上を観測した地点と観測した震度を発表。それに加えて、震度3以上を観測した地域名と市町村毎の観測した震度を発表。</u> なお、震度5弱以上と考えられる地域で、震度を入手していない地点がある場合は、その市町村・ <u>地点名</u> を発表。		震源・震度に関する情報	地震の発生場所(震源)やその規模(マグニチュード)、____ ____震度3以上を観測した地域名と市町村 <u>名</u> を発表。 なお、震度5弱以上と考えられる地域で、震度を入手していない地点がある場合は、その市町村____名を発表。
	_____ _____	_____ _____ _____		<u>各地の震度に関する情報</u>	<u>震度1以上を観測した地点のほか、地震の発生場所(震源)やその規模(マグニチュード)を発表</u>
	<u>推計震度分布図</u>	<u>観測した各地の震度データをもとに、250m四方ごとに推計した震度(震度4以上)を図情報として発表</u>		_____ _____ _____	_____ _____ _____ _____ _____
	<u>長周期地震動に関する観測情報</u>	<u>地域毎の震度の最大値・長周期地震動階級の最大値のほか、個別の観測点毎に、長周期地震動階級や長周期地震動の周期別階級等を発表(地震発生から10分後程度で1回発表)</u>		緊急地震速報	震度5弱以上_____ ____の揺れが予想された場合、震度4以上_____ ____が予想される地域 (本市は「大阪府北部」の区分に該当)に対して緊急地震速報(警報)を発表。また、最大震度3以上又はマグニチュード3.5以上若しくは長周期地震動階級1以上等と予想されたときに、緊急地震速報(予報)を発表 なお、震度6弱以上_____ _____

	<p>・ <u>N T T西日本株式会社</u></p> <p>1 無線通信機能の点検及び復旧 本部事務局は、地震発生後、直ちに府防災情報システム、事業用無線等の通信機能を点検するとともに、支障が生じた施設設備の復旧を行う。また、携帯電話、衛星通信等の移動通信回線、<u>公共安全モバイルシステムの活用や、通信が途絶している地域で部隊や派遣職員等が活動する場合を想定した衛星通信を利用したインターネット機器の整備、活用等</u>、緊急情報連絡用の通信手段の確保に努める。</p> <p>2 (略)</p> <p>3 電気通信設備の利用 (1) 電気通信事業者への要請 本部事務局は、<u>N T T西日本株式会社</u>に対し、応急回線の作成、利用制限等の措置による通信輻輳の緩和及び通信の疎通確保とともに、非常・緊急通話を一般の通話や電報に優先して取り扱うよう要請する。</p> <p>(2) 優先利用 本部事務局は、必要に応じて <u>N T T西日本株式会社</u> に対して非常電話を申し込み、電気通信設備の優先利用による非常通信を行う。また、あらかじめ指定された災害時優先電話により通信連絡を確保する。</p> <p>4～6 (略)</p>	<p>・ <u>西日本電信電話株式会社</u></p> <p>1 無線通信機能の点検及び復旧 本部事務局は、地震発生後、直ちに府防災情報システム、事業用無線等の通信機能を点検するとともに、支障が生じた施設設備の復旧を行う。また、携帯電話、衛星通信等の移動通信回線<u>も活用し</u>、緊急情報連絡用の通信手段の確保に努める。</p> <p>2 (略)</p> <p>3 電気通信設備の利用 (1) 電気通信事業者への要請 本部事務局は、<u>西日本電信電話株式会社</u>に対し、応急回線の作成、利用制限等の措置による通信輻輳の緩和及び通信の疎通確保とともに、非常・緊急通話を一般の通話や電報に優先して取り扱うよう要請する。</p> <p>(2) 優先利用 本部事務局は、必要に応じて <u>西日本電信電話株式会社</u> に対して非常電話を申し込み、電気通信設備の優先利用による非常通信を行う。また、あらかじめ指定された災害時優先電話により通信連絡を確保する。</p> <p>4～6 (略)</p>
--	---	---

第1章 初動期の活動 第5節 災害広報・広聴対策

ページ	変更後	変更前
震災応急 ー29 154	<p>第1 災害広報 平常時の広報手段を活用するほか、<u>停電や通信障害発生時は情報を得る手段が限られていることから、避難所への広報紙の掲示など、多様な手段により広報活動を実施する。また、緊急を要する場合は、報道機関を通じて緊急メッセージを発する。</u></p>	<p>第1 災害広報 平常時の広報手段を活用するほか、<u>避難所への広報紙の掲示など、多様な手段により広報活動を実施する。また、緊急を要する場合は、報道機関を通じて緊急メッセージを発する。</u></p>

	<p>なお、市及び府は、インターネット上の偽情報・誤情報について、被災者等が的確な情報を入手するための注意喚起を図るなど、必要な対策を講じるよう努めるものとする。</p> <p>府は、住民や事業者等に、府内に広域的な大規模災害が発生もしくは迫っていることを知らせ、学校や仕事などの日常生活の状態（モード）から、災害時のモードへの意識の切り替えを呼びかける「災害モード宣言」を行う。なお、発信の目安は、府域に震度６弱以上を観測した場合に発する。</p> <p>１～５（略）</p>	<p>府は、住民や事業者等に、府内に広域的な大規模災害が発生もしくは迫っていることを知らせ、学校や仕事などの日常生活の状態（モード）から、災害時のモードへの意識の切り替えを呼びかける「災害モード宣言」を行う。なお、発信の目安は、府域に震度６弱以上を観測した場合に発する。</p> <p>１～５（略）</p>
--	---	---

第１章 初動期の活動 第６節 広域応援等の要請・受入れ

ページ	変更後	変更前
震災応急 －34 159	第６節 広域応援等の要請・受援体制の確立・受入れの実施	第６節 広域応援等の要請_____・受入れ_____
震災応急 －37 162	<p>第１ 行政機関等との相互応援協力 １～５（略）</p> <p>６ 広域応援の受援体制の確立</p> <p>市及び府は、要請に応じて派遣される応援職員を受け入れるために、環境整備・装備の充実や、体制整備、情報提供など受援体制の確立に努めるものとする。</p> <p>特に、災害対応に関する方針については、相互に、定期的なテレビ会議の活用などにより情報共有を行うなどして連携強化に努めるとともに、これら方針等について、応援職員等に迅速かつ適切に情報共有するものとする。</p> <p>（１）受援時の環境整備・装備の充実</p> <p>市及び府は、広域応援等の要請に応じ派遣された応援職員を受け入れるにあたり、環境整備・装備の充実に向け、次の事項に留意するよう努める。なお、その際、男女ともに活動することに配慮するものとする。</p>	<p>第１ 行政機関等との相互応援協力 １～５（略）</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

	<p>市長は、他の都道府県で災害が発生した場合において、災害発生都道府県知事又は内閣総理大臣から、応急措置の実施のため災害発生都道府県知事又は災害発生市町村長を応援するよう求められたときは、応援を実施する。</p> <p>市が職員を派遣する場合、地域や災害の特性及び職員の健康状態等を考慮した応援派遣職員の選定に努めるものとする。</p> <p>市及び府は、要求に応じ、応援職員を派遣するにあたり、環境整備・装備等の充実に向け、次の事項に留意するよう努める。なお、その際は、男女ともに活動することに配慮するものとする。また、府内市町村間で派遣を実施する場合も同様とする。</p> <p>(1) 応援派遣職員等の宿泊場所の確保</p> <p>(2) テントや間仕切り等、感染症対策とプライバシーに配慮した適切な空間の確保に向けた資機材の配備</p> <p>(3) 感染症対策のため、応援派遣職員の健康管理やマスク着用等の徹底</p> <p>(4) 衛星通信機器等、その他、応援派遣職員等の円滑な執務に向けた資機材の確保</p> <p>(5) テレビ会議などを活用した応援派遣職員と府との円滑な連携</p> <p>(6) 応援派遣職員間での適切な引継ぎ等情報共有体制の確保</p> <p>(7) 帰庁後の産業医面談等、応援派遣職員の身体的・精神的負担への配慮</p>	
--	---	--

第1章 初動期の活動 第8節 消火・救助・救急活動

ページ	変更後	変更前
震災応急 - 44 169	<p>第1 消防活動体制</p> <p>1 消防組合の震災非常警備体制</p> <p>門真市域で震度5弱以上を観測したときは、震災非常警備体制を発令し、直ちに活動を開始する。</p> <p>(1) (略)</p>	<p>第1 消防活動体制</p> <p>1 消防組合の震災非常警備体制</p> <p>門真市域で震度5弱以上を観測したときは、震災非常警備体制を発令し、直ちに活動を開始する。</p> <p>(1) (略)</p>

	<p>(2) 震災非常警備体制の確立</p> <p>ア 警防本部の設置</p> <p>消防組合に警防本部を設置し、____指揮隊、指令____隊、情報隊、庶務隊、救助隊及び本部特設隊を編成する。</p> <p>イ 署隊本部の設置</p> <p>門真・守口の各消防署に署隊指揮本部を設置し、署指揮隊、情報班、庶務班、署隊及び署特設隊を編成する。</p> <p>ウ (略)</p> <p>(3) (略)</p> <p>2 (略)</p>	<p>(2) 震災非常警備体制の確立</p> <p>ア 警防本部の設置</p> <p>消防組合に警防本部を設置し、本部指揮隊、指令調査隊、情報隊、庶務隊、救助隊及び本部特設隊を編成する。</p> <p>イ 署隊本部の設置</p> <p>門真・守口の各消防署に署隊____本部を設置し、署指揮隊、情報班、庶務班、署隊及び署特設隊を編成する。</p> <p>ウ (略)</p> <p>(3) (略)</p> <p>2 (略)</p>
--	--	--

第1章 初動期の活動 第9節 医療救護活動

ページ	変更後	変更前
震災応急 —53 178	<p>第3 現地医療対策</p> <p>1 (略)</p> <p>2 応急救護所</p> <p>(1)～(3) (略)</p> <p>(4) 応急救護所における業務</p> <p>ア～ウ (略)</p> <p>エ 死亡の確認_____</p> <p>オ (略)</p> <p>(5)～(7) (略)</p> <p>3～6 (略)</p>	<p>第3 現地医療対策</p> <p>1 (略)</p> <p>2 応急救護所</p> <p>(1)～(3) (略)</p> <p>(4) 応急救護所における業務</p> <p>ア～ウ (略)</p> <p>エ 死亡の確認及び遺体の検案(死因その他医学的検査)_____</p> <p>オ (略)</p> <p>(5)～(7) (略)</p> <p>3～6 (略)</p>
震災応急 —55 180	<p>第4 広報医療対策</p> <p>1～2 (略)</p> <p>3 市災害医療センターの役割</p> <p>市災害医療センター(萱島生野病院)は、災害医療の拠点として、医療救護班の派遣を受け入れ、入院を要しない患者の応急措置を行う。</p> <p>4 災害医療協力病院の役割</p>	<p>第4 広報医療対策</p> <p>1～2 (略)</p> <p>3 市災害医療センターの役割</p> <p>市災害医療センター(保健福祉センター)は、災害医療の拠点として、医療救護班の派遣を受__入れ、入院を要しない患者の応急措置を行う。</p> <p>4 災害医療協力病院の役割</p>

	府が指定した災害医療協力病院（摂南総合病院、蒼生病院、萱島生野病院）は、市災害医療センター（ <u>萱島生野病院</u> ）と協力し、率先して患者を受け入れる。	府が指定した災害医療協力病院（摂南総合病院、蒼生病院、萱島生野病院）は、市災害医療センター（ <u>保健福祉センター</u> ）と協力し、率先して患者を受け入れる。
震災応急 ー56 181	<p>第6 医薬品等の調達・確保</p> <p>市医療対策本部及び府は、<u>それぞれの本部において調整を担う災害薬事コーディネーターの助言を得て、被災地域における医薬品及び医療用資器材のニーズを把握し、市内医療機関及び門真市薬剤師会の協力のもと、医療救護活動に必要な医薬品及び医療用資器材</u>の調達及び避難所等における調剤体制を確保し、医薬品等の供給活動を行う。また、日本赤十字社大阪府支部は、災害時における血液製剤の供給体制を整備し、供給活動を行う。</p> <p>医薬品等が不足する場合、医療対策本部は、本部事務局を通じて府に対して供給の要請を行う。</p>	<p>第6 医薬品等の調達・確保</p> <p>__医療対策本部及び府は、__</p> <p>__市内医療機関及び門真市薬剤師会の協力を得て、医療救護活動に必要な医薬品、医療用資器材及び輸血用血液等の調達・確保を実施する。また、日本赤十字社大阪府支部は、災害時における血液製剤の供給体制を整備し、供給活動を行う。</p> <p>医薬品等が不足する場合、医療対策本部は、本部事務局を通じて府に対して供給の要請を行う。</p>

第1章 初動期の活動 第11節 医療救護活動

ページ	変更後	変更前
震災応急 ー65 190	<p>第2 避難所の管理・運営</p> <p>避難所班は、地域の市民組織等（避難所運営委員会）の協力を得て、「避難所運営マニュアル」に基づき、指定避難所における生活環境を常に良好なものとするため、次の事項に留意して、避難所を管理・運営する。</p> <p><u>なお、市は、指定避難所の運営に関し、役割分担を明確化し、避難者に過度な負担がかからないよう配慮しつつ、避難者が相互に助け合う自治的な組織が主体的に関与する運営に早期に移行できるよう、その立ち上げを支援するものとする。この際、避難生活支援に関する知見やノウハウを有する地域の人材に対して協力を求めるなど、地域全体で避難者を支えることができるよう留意すること。</u></p> <p>1～3（略）</p>	<p>第2 避難所の管理・運営</p> <p>避難所班は、地域の市民組織等（避難所運営委員会）の協力を得て、「避難所運営マニュアル」に基づき、__避難所を管理・運営する。</p> <p>__</p> <p>__</p> <p>__</p> <p>__</p> <p>__</p> <p>__</p> <p>__</p> <p>1～3（略）</p>

<p>4 避難所の管理 (1) ～ (2) (略) (3) 生活環境への配慮 管理責任者は、生活環境への配慮を行い、常に良好なものとするため、トイレの設置状況の把握や動物飼育者の周辺への配慮の徹底などに努める。 <u>避難所開設当初からパーティションや簡易ベッド（段ボールベッド等）を設置する。</u> また、女性専用の物干し場、更衣室、授乳室の設置や生理用品、女性用下着の女性による配付、男女ペアによる巡回警備や防犯ブザー等の配付等による避難所における安全性の確保など、女性や子育て家庭のニーズに配慮した避難所の運営に努める。 (4) (略) (5) 避難所における _____ 感染症対策のため、避難者の健康管理や避難所の衛生管理、十分な避難スペースの確保、適切な避難所レイアウト等の必要な措置を講じるよう努める。また、自宅療養者等が避難所に避難する可能性を考慮し、防災担当部局は、保健福祉担当部局及び大阪府守口保健所と避難所の運営に必要な情報について協議の上、共有するものとする。</p> <p>5 (略)</p> <p>6 長期化への対応 管理責任者は、避難の長期化に対応して、次の把握に努めるとともに、避難所班と調整して必要な措置を講じる。 (1) プライバシーの確保状況（男女のニーズの違い等に留意） (2) 入浴施設設置の有無及び利用頻度 (3) 洗濯等の頻度 (4) 医師や保健師、看護師等による巡回の頻度 (5) 換気や暑さ・寒さ対策の必要性 (6) 食料の確保、配食等の状況 <u>(7) ごみ処理の状況等、避難所の衛生状態並びに避難者の健康状態を把握し、栄養バランスのとれた適温の食事や、入浴、洗濯等の</u></p>	<p>4 避難所の管理 (1) ～ (2) (略) (3) 生活環境への配慮 管理責任者は、生活環境への配慮を行い、常に良好なものとするため、トイレの設置状況の把握や動物飼育者の周辺への配慮の徹底などに努める。</p> <hr/> <p>また、女性専用の物干し場、更衣室、授乳室の設置や生理用品、女性用下着の女性による配付、男女ペアによる巡回警備や防犯ブザー等の配付等による避難所における安全性の確保など、女性や子育て家庭のニーズに配慮した避難所の運営に努める。 (4) (略) (5) 避難所における <u>新型コロナウイルス感染症を含む感染症対策</u>のため、避難者の健康管理や避難所の衛生管理、十分な避難スペースの確保、適切な避難所レイアウト等の必要な措置を講じるよう努める。また、自宅療養者等が避難所に避難する可能性を考慮し、防災担当部局は、保健福祉担当部局及び大阪府守口保健所と避難所の運営に必要な情報について協議の上、共有するものとする。</p> <p>5 (略)</p> <p>6 長期化への対応 管理責任者は、避難の長期化に対応して、次の把握に努めるとともに、避難所班と調整して必要な措置を講じる。 (1) プライバシーの確保状況（男女のニーズの違い等に留意） (2) 入浴施設設置の有無及び利用頻度 (3) 洗濯等の頻度 (4) 医師や _____ 看護師等による巡回の頻度 (5) _____ 暑さ・寒さ対策の必要性</p> <hr/> <p><u>(6) ごみ処理の状況など避難者の健康状態や避難所の衛生状態</u></p>
---	---

<p>生活に必要な水の確保、福祉的な支援の実施等、必要な措置を実施</p> <p>(8) 多言語支援が必要な避難者情報の収集及び当該避難者に対する言語、生活習慣、文化等の違いへの配慮</p> <p>(9) 相談窓口の設置（女性相談員の配置等に配慮する）</p> <p>(10) 正確な情報の伝達、食料、飲料水等の配布、清掃等については、避難者、住民、自主防災組織、避難所運営について専門性を有したNPO・ボランティア（企業や団体も含む）等の外部支援者等の協力が得られるよう努める。</p> <p>7 その他（避難所内の秩序維持、情報提供等）</p> <p>避難所班は、広報班、管理責任者と連携を図りながら、避難所の混乱防止のための避難者心得や応急対策の実施状況・予定等の情報を広報掲示板を設けて掲出し、校内放送やハンドマイクを用いて周知する。</p> <p>指定管理施設が避難所となっている場合には、指定管理者との間で事前に避難所運営に関する役割分担等を定めるよう努める。</p> <p>各避難所の運営者とともに、避難所の良好な生活環境の継続的な確保のために、専門家、災害支援ナース、NPO、ボランティア等との定期的な情報交換や避難生活支援に関する知見やノウハウを有する地域の人材の確保・育成を行うよう努める。</p> <p>在宅避難者等の支援拠点が設置された場合は、利用者数、食料等の必要な物資数等を集約し、必要に応じ物資の補充等の支援を行うものとし、被災者支援に係る情報を支援のための拠点の利用者に対しても提供するものとする。</p> <p>車中泊避難を行うためのスペースが設置された場合は、車中泊避難を行うためのスペースの避難者数、食料等の必要な物資数等を集約し、必要に応じ物資の補充等の支援を行うものとし、被災者支援に係る情報を車中泊避難を行うためのスペースの避難者に対しても提供するものとする。この際、車中泊避難の早期解消に向け、必要な支援の実施等に配慮するよう努めるものとする。</p>	<p>(7) 多言語支援が必要な避難者情報の収集及び当該避難者に対する言語、生活習慣、文化等の違いへの配慮</p> <p>(8) 相談窓口の設置（女性相談員の配置等に配慮する）</p> <p>(9) 正確な情報の伝達、食料、飲料水等の配布、清掃等については、避難者、住民、自主防災組織、避難所運営について専門性を有したNPO・ボランティア（企業や団体も含む）等の外部支援者等の協力が得られるよう努める。</p> <p>7 その他（避難所内の秩序維持、情報提供等）</p> <p>避難所班は、広報班、管理責任者と連携を図りながら、避難所の混乱防止のための避難者心得や応急対策の実施状況・予定等の情報を広報掲示板を設けて掲出し、校内放送やハンドマイクを用いて周知する。</p> <p>指定管理施設が避難所となっている場合には、指定管理者との間で事前に避難所運営に関する役割分担等を定めるよう努める。</p> <p>各避難所の運営者とともに、避難所の良好な生活環境の継続的な確保のために、専門家、_____NPO、ボランティア等との定期的な情報交換_____を行うよう努める。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>
---	--

第1章 初動期の活動 第12節 避難行動要支援者への支援

ページ	変更後	変更前
震災応急 －69 194	第12節 避難行動要支援者等への支援	第12節 避難行動要支援者__への支援
震災応急 －69 194	被災した避難行動要支援者及び社会福祉施設等に対し、被災状況やニーズの把握に努めるとともに、継続した福祉サービスの提供を行う。 また、避難所の設置を継続するような規模の災害が発生した場合、避難所の高齢者、障がい者等の生活機能の低下の防止等のため、必要に応じて、大阪府災害派遣福祉チーム（大阪DWA T）や災害支援ナースの派遣を要請する。	被災した避難行動要支援者_____に対し、被災状況やニーズの把握に努めるとともに、継続した福祉サービスの提供を行う。 また、避難所の設置を継続するような規模の災害が発生した場合、避難所の高齢者、障がい者等の生活機能の低下の防止等のため、必要に応じて、大阪府災害派遣福祉チーム（大阪DWA T）へ要請する。
震災応急 －69 194	第1 避難行動要支援者の被災状況の把握等 1 （略） 2 看護ニーズの把握 市は、派遣された災害支援ナースを通して、被災した避難行動要支援者に対して健康状態を観察し、医療ニーズ、看護ニーズの把握に努め、必要な医療の提供及び専門職種へ連携できるように努める。 3 福祉ニーズの把握 （略）	第1 避難行動要支援者の被災状況の把握等 1 （略） _____ _____ _____ _____ _____ 2 福祉ニーズの把握 （略）

第1章 初動期の活動 第15節 交通規制・緊急輸送活動

ページ	変更後	変更前
震災応急 －77 202	第1 陸上交通 1 緊急交通路の選定・確保等 （1）～（2）（略） （3） （略）	第1 陸上交通 1 緊急交通路の選定・確保等 （1）～（2）（略） （3） （略）

<p>－88 213</p>	<p>大規模災害が発生した場合、被災生活が長期間に及ぶ可能性があることから、市及び府は、地域の実情に応じ、災害ケースマネジメント（一人ひとりの被災者の状況を把握した上で、関係者が連携して、被災者に対するきめ細やかな支援を継続的に実施する取組）等、長期間の対応が可能な支援体制の整備を図り、被災者の精神的な安心と、一刻も早い日常生活の回復につなげる。</p> <p>府は、支援体制の整備にあたり、ボランティア団体や民間事業者との連携、物資やボランティアのミスマッチ解消に向けたコーディネート等を進めながら、発災当初から72時間までとそれ以降の支援について検討を行い、「大阪府災害等応急対策実施要領」において定めるとともに、市町村の支援体制の整備を支援する。</p> <p>内閣官房は、非常本部等が設置された場合又はこれらに準ずる政府の初動体制が確立された場合には、被災者の生活や生業の再建を迅速・円滑に支援することを目的に、関係省庁で構成される被災者生活・生業再建支援チームを開催し、関係機関と連携して対応にあたるものとする。</p>	
<p>震災応急 －88～141 213～266</p>	<p>第2節～第13節</p>	<p>第1節～第12節</p>

第2章 応急復旧期の活動 第1節 市民等からの問い合わせ

ページ	変更後	変更前
<p>震災応急 －88 213</p>	<p>市は、必要に応じて市民等からの問合せに対応する専用電話を備えた窓口の設置、人員の配置等体制の整備を図り、情報のニーズを見極めた上で、情報収集・整理・発信を行う。</p> <p>国は、被災者に対する各種支援措置の案内等に対応する特別行政相談活動を行うものとする。</p> <p>また、被災者の安否について市民等から照会があったときは、被災者等の権利利益を不当に侵害することのないよう配慮しつつ、消防、救助等人命に関わるような災害発生直後の緊急性の高い応</p>	<p>市は、必要に応じて市民等からの問合せに対応する専用電話を備えた窓口の設置、人員の配置等体制の整備を図り、情報のニーズを見極めた上で、情報収集・整理・発信を行う。</p> <p>また、被災者の安否について市民等から照会があったときは、被災者等の権利利益を不当に侵害することのないよう配慮しつつ、消防、救助等人命に関わるような災害発生直後の緊急性の高い応</p>

	<p>急措置に支障を及ぼさない範囲で、可能な限り安否情報を回答するよう努める。</p> <p>その際、市は、安否情報の適切な提供のために必要と認めるときは、関係地方公共団体、消防組合及び府警本部等と協力して、被災者に関する情報の収集に努める。</p> <p>なお、被災者の中に、配偶者からの暴力等を受け加害者から追跡されて危害を受けるおそれがある者等が含まれる場合は、その加害者等に居所が知られることのないよう当該被災者の個人情報の管理を徹底するよう努める。</p>	<p>急措置に支障を及ぼさない範囲で、可能な限り安否情報を回答するよう努める。</p> <p>その際、市は、安否情報の適切な提供のために必要と認めるときは、関係地方公共団体、消防組合及び府警本部等と協力して、被災者に関する情報の収集に努める。</p> <p>なお、被災者の中に、配偶者からの暴力等を受け加害者から追跡されて危害を受けるおそれがある者等が含まれる場合は、その加害者等に居所が知られることのないよう当該被災者の個人情報の管理を徹底するよう努める。</p>
--	---	---

第2章 応急復旧期の活動

第3節 緊急物資の供給

ページ	変更後	変更前
震災応急 ー93 218	<p>市及び府は被災者の生活の維持のため必要な食料、飲料水、燃料及び毛布等生活必需品等を効率的に調達・確保し、ニーズに応じて供給・分配を行うものとし、関係機関は、その備蓄する物資・資機材の供給や物資の調達・輸送に関し、物資調整・輸送調整等支援システムを活用し情報共有を図り、相互に協力するように努める。</p> <p><u>なお、被災地で求められる物資は、時間の経過とともに変化する</u>ことを踏まえ、時宜を得た物資の調達に留意するものとする。また、避難所における感染症拡大防止に必要な物資や家庭動物の飼養に関する資材をはじめ、状況に応じた物資調達に留意するとともに、被災地の実情や、食物アレルギーに配慮した食料の確保、要配慮者、男女等のニーズの違いに配慮する。</p> <p>また、在宅での避難者、応急仮設住宅で暮らす避難者に対しても物資等が供給されるよう努める。</p> <p>市及び府は備蓄物資の状況等を踏まえ、供給すべき物資が不足し、自ら調達することが困難であるときは、物資関係省庁（厚生労働省、農林水産省、経済産業省、<u>国土交通省</u>、総務省、消防庁）又は非常本部等に対し、物資の調達を要請する。</p>	<p>市及び府は被災者の生活の維持のため必要な食料、飲料水、燃料及び毛布等生活必需品等を効率的に調達・確保し、ニーズに応じて供給・分配を行うものとし、関係機関は、その備蓄する物資・資機材の供給や物資の調達・輸送に関し、物資調整・輸送調整等支援システムを活用し情報共有を図り、相互に協力するように努める。</p> <hr/> <p>また、避難所における感染症拡大防止に必要な物資_____をはじめ、状況に応じた物資調達に留意するとともに、被災地の実情や、食物アレルギーに配慮した食料の確保、要配慮者、男女等のニーズの違いに配慮する。</p> <p>また、在宅での避難者、応急仮設住宅で暮らす避難者に対しても物資等が供給されるよう努める。</p> <p>市及び府は備蓄物資の状況等を踏まえ、供給すべき物資が不足し、自ら調達することが困難であるときは、物資関係省庁（厚生労働省、農林水産省、経済産業省、_____総務省、消防庁）又は非常本部等に対し、物資の調達を要請する。</p>

第2章 応急復旧期の活動 第4節 保健衛生活動

ページ	変更後	変更前
震災応急 －99 224	感染症、食中毒の予防及び被災者の心身両面での健康維持のため、常に良好な衛生状態を保つように努めるとともに、健康状態を十分把握し、 <u>福祉的な支援を実施するなど必要な措置を講じる。</u>	感染症、食中毒の予防及び被災者の心身両面での健康維持のため、常に良好な衛生状態を保つように努めるとともに、健康状態を十分把握し、 <u>必要な措置を講じる。</u>
震災応急 －101 226	<p>第3 被災者の健康維持活動・災害関連死の防止</p> <p>府と協力して、被災者の健康状態、栄養状態を十分に把握するとともに、助言、加療等、被災者の健康維持・災害関連死の防止に必要な活動を実施する。</p> <p>1 健康相談等 (略) (1) 巡回健康相談</p> <p><u>被災者の生活習慣病の悪化・増加の防止、感染症や食中毒、高齢者の生活不活発病等の予防のため、避難所、社会福祉施設及び応急仮設住宅などを巡回し、保健師等による健康相談及び訪問指導、健康教育及び健康診断等を実施し、健康管理や生活環境の整備を図る。その際、女性相談員も配置するよう配慮する。また、巡回健康相談等による健康状況の把握により、支援が必要な被災者については、医療機関（医療救護班）や災害派遣精神医療チーム（D P A T）等、保健・医療・福祉等関係機関と連携した支援に努める。さらに、高度医療を要する在宅療養者を把握し、適切な指導を行う。</u></p> <p>(2)～(3) (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 災害関連死の防止</p> <p><u>大規模災害において、避難所や在宅避難時に多くの方が関連死で亡くなる恐れが大きいことから、長期化する避難生活により、持病等が悪化し、災害関連死に至ることがないよう、医療的ケア等のニーズを把握し、関係者間で情報等を共有する仕組みを構築することにより、速やかに医療につなげるよう努めるものとする。</u></p>	<p>第3 被災者の健康維持活動</p> <p>府と協力して、被災者の健康状態、栄養状態を十分に把握するとともに、助言、加療等、被災者の健康維持に必要な活動を実施する。</p> <p>1 健康相談等 (略) (1) 巡回健康相談</p> <p><u>被災家庭の生活環境の整備や被災者の健康管理を行うため、避難所、社会福祉施設及び応急仮設住宅などを巡回し、保健師等による健康相談及び訪問指導、健康教育及び健康診断等を実施する。その際、女性相談員も配置するよう配慮する。また、</u></p> <p>高度医療を要する在宅療養者を把握し、適切な指導を行う。</p> <p>(2)～(3) (略)</p> <p>2 (略)</p>
震災応急	第4 保健衛生活動における連携体制	第4 保健衛生活動における連携体制

<p>－102 227</p>	<p>1 府は、必要に応じ、その被災市町村における保健衛生活動を円滑に行うための総合調整等に努め、府内での対処が困難になった場合は、厚生労働省に対し応援職員の派遣を要請する。また、府の保健医療福祉調整本部及び府内保健所の指揮調整機能等が困難となる場合には、厚生労働省に対し、災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）の派遣を要請する。</p> <p>2 市及び府は、避難所等における衛生環境を維持するため、必要に応じ、災害時感染制御支援チーム（DICT）等の派遣を迅速に要請するものとする。</p> <p>3 市及び府は、発災後迅速に保健衛生活動が行えるよう、災害時の派遣・受入れが可能となる体制や設備等の整備、災害対応マニュアルの整備・充実及び保健師等に対する研修・訓練の実施等により災害時の体制整備に努める。</p> <p>4 災害支援ナースは、医療、看護ニーズの把握に努め、必要時、専門職へつなげる活動をする。また、施設運営者と相談しながら、施設の感染状況を把握し、必要時、ゾーニングや隔離を推進する。</p>	<p>1 府は、必要に応じ、その被災市町村における保健衛生活動を円滑に行うための総合調整等に努め、府内での対処が困難になった場合は、他府県に応援を要請する。_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>2 府は、被災都道府県の要請に基づき、被災地方公共団体の保健医療調整本部及び保健所の総合調整等の円滑な実施を応援するため、災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）の応援派遣を行う。</p> <p>3 市及び府は、発災後迅速に保健衛生活動が行えるよう、災害時の派遣・受入れが可能となる体制_____の整備、災害時のマニュアルの整備_____及び保健師等に対する研修・訓練の実施等_____体制整備に努める。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>
<p>震災応急 －102 227</p>	<p>第5 保健所の機能強化</p> <p>保健衛生活動の拠点となる保健所において、災害応急対策に備えるため、BCPの視点も踏まえライフラインをはじめ必要な資機材（自家発電機・ポータブル電源の整備等）の準備や環境整備（支援チームの執務室や駐車場等の確保）を行うなど、体制が整ったところから順次必要な措置を講ずるものとする。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>
<p>震災応急 －102 227</p>	<p>第6 動物保護等の実施</p> <p>市、府及び関係機関は、「大阪府災害時等動物救護対策要綱」及び「大阪府災害時等動物救護活動ガイドライン」に基づき、相互に連携し、被災動物の保護及び動物による人等への危害防止を実施する。</p> <p>1 被災地域における動物の保護・受入れ</p> <p>清掃班は、飼い主のわからない負傷動物や逸走状態の動物の保護については、迅速かつ広域的な対応が求められることから、府、</p>	<p>第5 動物保護等の実施</p> <p>市、府及び関係機関は、「大阪府災害時等動物救護対策要綱」及び「大阪府災害時等動物救護活動ガイドライン」に基づき、相互に連携し、被災動物の保護及び動物による人等への危害防止を実施する。</p> <p>1 被災地域における動物の保護・受入れ</p> <p>清掃班は、飼い主のわからない負傷動物や逸走状態の動物の保護については、迅速かつ広域的な対応が求められることから、府、</p>

	<p>府獣医師会等関係団体をはじめ、ボランティア等と協力し、動物の保護・受入れ等を行う。</p> <p>また、市及び府は、被災した飼養動物の保護収容、飼い主等からの飼養動物の一時預かり要望への対応、動物伝染病予防等衛生管理を含めた災害時における動物の管理等について、府獣医師会等と連携し必要な措置を講ずるものとする。</p> <p>2 避難所における動物の適正な飼育</p> <p>清掃班は、府と協力して、飼い主とともに避難した動物の飼養について、適正飼育の指導を行うとともに、動物伝染病予防上必要な措置を行うなど、動物の愛護及び環境衛生の維持に努める。</p> <p>(1) 各地域の被害状況、避難所での動物飼養状況の把握及び資材の調達確保、獣医師の派遣等について、府との連絡調整を行う。</p> <p>(2) 避難所から動物保護施設への動物の受入れ等の調整を行う。</p> <p>(3) 被災者支援等の観点から、家庭動物のためのスペース確保及び動物飼養者の周辺への配慮を徹底するとともに、家庭動物と同行避難した被災者について適切に受け入れ、避難所等における家庭動物の受入状況を含む避難状況等の把握に努める。また、獣医師会の他、動物取扱業者等の民間団体から必要な支援が受けられるよう連携を図る。</p> <p>3 (略)</p>	<p>府獣医師会等関係団体をはじめ、ボランティア等と協力し、動物の保護・受入れ等を行う。</p> <p>2 避難所における動物の適正な飼育</p> <p>清掃班は、府と協力して、飼い主とともに避難した動物の飼養について、適正飼育の指導を行うとともに、動物伝染病予防上必要な措置を行うなど、動物の愛護及び環境衛生の維持に努める。</p> <p>(1) 各地域の被害状況、避難所での動物飼養状況の把握及び資材の調達確保、獣医師の派遣等について、府との連絡調整を行う。</p> <p>(2) 避難所から動物保護施設への動物の受入れ等の調整</p> <p>(3) 家庭動物のためのスペース確保及び動物飼養者の周辺への配慮を徹底するとともに、</p> <p>獣医師会の他、動物取扱業者等の民間団体から必要な支援が受けられるよう連携を図る。</p> <p>3 (略)</p>
--	---	---

第2章 応急復旧期の活動 第5節 ライフラインの確保

ページ	変更後	変更前
震災応急 －104 229	<p><表中></p> <p>(項目) 第5 電気通信施設</p> <p>(実施担当機関) <u>N T T西日本株式会社</u></p>	<p><表中></p> <p>(項目) 第5 電気通信施設</p> <p>(実施担当機関) <u>西日本電信電話株式会社</u></p>
震災応急 －107 232	<p>第5 電気通信施設 (<u>N T T西日本株式会社</u>)</p> <p>1 (略)</p> <p>2 広報</p> <p>(1) <u>N T T西日本株式会社</u>は、市(本部事務局)に電気通信施設</p>	<p>第5 電気通信施設 (<u>西日本電信電話株式会社</u>)</p> <p>1 (略)</p> <p>2 広報</p> <p>(1) <u>西日本電信電話株式会社</u>は、市(本部事務局)に電気通信施設</p>

	の被害状況、応急復旧見込み等の情報を提供する。 (2) (略) 【 <u>N T T 西日本株式会社</u> の連絡先】	設の被害状況、応急復旧見込み等の情報を提供する。 (2) (略) 【 <u>西日本電信電話株式会社</u> の連絡先】
--	--	---

第2章 応急復旧期の活動 第9節 自発的支援の受入れ

ページ	変更後	変更前
震災応急 -123 248	<p>第1 ボランティアの受入れ</p> <p>府、市、日本赤十字社大阪府支部、大阪府社会福祉協議会、門真市社会福祉協議会、おおさか災害支援ネットワーク、N P O ・ボランティア等及びその他ボランティア活動推進機関は、府の「災害時におけるボランティア活動支援制度」等を活用し、相互に協力・連携するとともに、<u>災害中間支援組織（N P O ・ボランティア等の活動支援やこれらの異なる組織の活動調整を行う組織）を含めた連携体制の構築を図り、災害の状況やボランティアの活動状況等に関する最新の情報を共有する場など、被災者のニーズや支援活動の全体像を関係者と積極的に共有するものとする。</u></p> <p>また、市及び府は、災害の状況及びボランティアの活動予定を踏まえ、片付けごみなどの収集運搬等、被災者のニーズ等に応じた活動を行うよう努める。</p> <p>これらの取組みにより、連携のとれた支援活動を展開するよう努めるとともに、<u>男女双方の視点を考慮するなど、ボランティアの活動環境について配慮するものとする。</u></p>	<p>第1 ボランティアの受入れ</p> <p>府、市、日本赤十字社大阪府支部、大阪府社会福祉協議会、門真市社会福祉協議会、おおさか災害支援ネットワーク、N P O ・ボランティア等及びその他ボランティア活動推進機関は、府の「災害時におけるボランティア活動支援制度」等を活用し、相互に協力・連携するとともに、<u>災害中間支援組織（N P O ・ボランティア等の活動支援やこれらの異なる組織の活動調整を行う組織）を含めた連携体制の構築を図り、</u> <u>情報を共有する場など、被災者のニーズや支援活動の全体像を把握するものとする。</u></p> <p>また、市及び府は、災害の状況及びボランティアの活動予定を踏まえ、片付けごみなどの収集運搬等、被災者のニーズ等に応じた活動を行うよう努める。</p> <p>これらの取組みにより、連携のとれた支援活動を展開するよう努めるとともに、<u>ボランティアの生活環境について配慮するものとする。</u></p>

第2章 応急復旧期の活動 第10節 廃棄物の処理

ページ	変更後	変更前
震災応急 -127 252	<p>第1 し尿処理</p> <p>1 初期対応</p> <p>清掃班は、仮設トイレの必要数を把握し、<u>必要に応じ仮設トイレやマンホールトイレを速やかに設置するとともに、簡易トイレ、組</u></p>	<p>第1 し尿処理</p> <p>1 初期対応</p> <p>清掃班は、仮設トイレの必要数を把握し、<u>速やかに仮設トイレ</u> <u>を</u> <u>設置する</u></p>

	<p>立式洋式トイレ、トイレカー、トイレトレーラー等のより快適なトイレの設置に配慮するよう努めるものとする。</p> <p>(1)～(3) (略)</p> <p>2～5 (略)</p>	<p>_____。</p> <p>(1)～(3) (略)</p> <p>2～5 (略)</p>
<p>震災応急 －128 253</p>	<p>第2 ごみ処理</p> <p>1～3 (略)</p> <p>4 処理</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) ごみの一時保管や、受入先に対応した破砕、分別等を行う場所を要する場合は、周辺の環境に留意し、公有地等の仮置場_____を確保する。仮置場は、消毒剤、消臭剤等及び散布機器等を確認し、衛生状態を維持する。</p> <p>5 (略)</p>	<p>第2 ごみ処理</p> <p>1～3 (略)</p> <p>4 処理</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) ごみの一時保管や、受入先に対応した破砕、分別等を行う場所を要する場合は、周辺の環境に留意し、公有地等の仮置場(一時保管場所)を確保する。仮置場は、消毒剤、消臭剤等及び散布機器等を確認し、衛生状態を維持する。</p> <p>5 (略)</p>

第2章 応急復旧期の活動 第11節 遺体の対策及び埋火葬

ページ	変更後	変更前
<p>震災応急 －136 261</p>	<p>第1 遺体の収容</p> <p>1 (略)</p> <p>2 遺体の収容</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 収容</p> <p>死亡が確認された遺体は、速やかに安置所へ搬送して収容し、警察官の検視及び医師の検案を行う。</p>	<p>第1 遺体の収容</p> <p>1 (略)</p> <p>2 遺体の収容</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 収容</p> <p>警察官の検視及び医師の検案を終えた遺体は、速やかに安置所へ搬送し収容する。</p>

【地震災害応急・復旧・復興対策】 第2編 災害復旧・復興対策

第1章 生活の安定 第2節 激甚災害の指定

ページ	変更後	変更前
-----	-----	-----

<p>震災復旧 ー4 270</p>	<p>第3 復旧事業の推進</p> <p>府、市町村をはじめ防災関係機関は、住民の意向を尊重しつつ緊密に連携し、災害発生後の府民生活の安定、社会経済活動の早期回復を図るとともに、被災前の状態への復元に止まらず、将来の災害を予防するための施設等の復旧をめざすことを基本として、復旧事業を推進する。</p> <p>市は、災害復旧の推進のため、必要に応じ、国、他の地方公共団体等に対し、職員の派遣その他の協力を求めるものとする。特に、他の地方公共団体に対し、技術職員の派遣を求める場合においては、復旧・復興支援技術職員派遣制度の活用も含めて検討するものとする。</p> <p>なお、男女共同参画の観点から、あらゆる場・組織に女性の参画を促進するとともに、障がい者、高齢者等の要配慮者の参画を促進する。</p>	<p>第3 復旧事業の推進</p> <p>府、市町村をはじめ防災関係機関は、住民の意向を尊重しつつ緊密に連携し、災害発生後の府民生活の安定、社会経済活動の早期回復を図るとともに、被災前の状態への復元に止まらず、将来の災害を予防するための施設等の復旧をめざすことを基本として、復旧事業を推進する。</p> <p>市は、災害復旧の推進のため、必要に応じ、国、他の地方公共団体等に対し、職員の派遣その他の協力を求めるものとする。特に、他の地方公共団体に対し、技術職員の派遣を求める場合においては、復旧・復興支援技術職員派遣制度を活用_____するものとする。</p> <p>なお、男女共同参画の観点から、あらゆる場・組織に女性の参画を促進するとともに、障がい者、高齢者等の要配慮者の参画を促進する。</p>
----------------------------	---	--

第1章 生活の安定 第4節 罹災証明書の交付

ページ	変更後	変更前
<p>震災復旧 ー7 273</p>	<p>災害の状況を迅速かつ的確に把握するとともに、各種の被災者に対し早期に支援措置を講じるため、罹災証明書の交付体制を確立し、遅滞なく、住家等の被害の程度を調査し、被災者に罹災証明書を交付する。住家等の被害の程度を調査するにあたっては、必要に応じて、航空写真、被災者が撮影した住家の写真、応急危険度判定の判定結果等を活用するなど、適切な手法により実施するものとする。</p> <p>また、個々の被災者の被害の状況や各種の支援措置の実施状況、配慮を要する事項等を一元的に集約した被災者台帳を積極的に作成・活用し、被災者の援護の総合的かつ効率的な実施に努めるものとする。さらに、被災者支援業務の迅速化・効率化のため、被災者台帳の作成にデジタル技術を活用するよう積極的に検討するものとする。</p>	<p>災害の状況を迅速かつ的確に把握するとともに、各種の被災者に対し早期に支援措置を講じるため、罹災証明書の交付体制を確立し、遅滞なく、住家等の被害の程度を調査し、被災者に罹災証明書を交付する。住家等の被害の程度を調査するにあたっては、必要に応じて、航空写真、被災者が撮影した住家の写真、応急危険度判定の判定結果等を活用するなど、適切な手法により実施するものとする。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

第1章 生活の安定 第5節 被災者の生活確保

ページ	変更後	変更前
震災復旧 ー8 274	被災者の被害の程度に応じ、弔慰金、見舞金を支給するとともに、生活の安定を図るため、資金の貸付、職業のあっせん、住宅の確保等を行う。 市及び府は、被災者が自らに適した支援制度を活用して生活再建に取り組むことができるよう、災害ケースマネジメントの実施等により、見守り・相談の機会や被災者台帳等を活用したきめ細やかな支援を行うとともに、被災者が容易に支援制度を知ることができる環境の整備に努める。	被災者の被害の程度に応じ、弔慰金、見舞金を支給するとともに、生活の安定を図るため、資金の貸付、職業のあっせん、住宅の確保等を行う。

【地震災害応急・復旧・復興対策】 付編 1 東海地震関連情報に伴う対応

第2章 応急対策活動 第2節 警戒宣言が発せられたときの対応措置

ページ	変更後	変更前
東海地震 ー6 290	＜表中＞ （項目）第 1 東海地震予知情報等の伝達 （実施担当機関） <u>N T T 西日本株式会社</u> （項目）第 2 警戒態勢の確立 （実施担当機関） <u>N T T 西日本株式会社</u>	＜表中＞ （項目）第 1 東海地震予知情報等の伝達 （実施担当機関） <u>西日本電信電話株式会社</u> （項目）第 2 警戒態勢の確立 （実施担当機関） <u>西日本電信電話株式会社</u>

【地震災害応急・復旧・復興対策】 付編2 南海トラフ地震防災対策推進計画

第2章 南海トラフ地震臨時情報発表時の防災対応

ページ	変更後	変更前
南海トラ	気象庁は、南海トラフの想定震源域及びその周辺で速報的に解	気象庁は、南海トラフの想定震源域及びその周辺で速報的に解

フ地震-3 297	析された <u>気象庁マグニチュード6.8以上の地震が発生、または南海トラフ沿いの想定震源域内のプレート境界面で通常とは異なるゆっくりすべりが発生している可能性がある場合等に、大規模地震発生との関連性について調査を開始または調査を継続している旨を知らせる南海トラフ地震臨時情報（調査中）を発表する。また、気象庁に設置した「南海トラフ沿いの地震に関する評価検討会」における評価を踏まえ、以下の情報を発表する。</u>	析された <u>M6.8以上の地震が発生、または</u> <u>プレート境界面で通常とは異なるゆっくりすべり等を観測した場合</u> 、大規模地震発生との関連性について調査を開始する南海トラフ地震臨時情報（調査中）を発表する。また、気象庁に設置した「南海トラフ沿いの地震に関する評価検討会」における評価を踏まえ、以下の情報を発表する。
南海トラフ地震-3 297	第1 南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒） 南海トラフ沿いの想定震源域内のプレート境界で <u>モーメントマグニチュード※8.0以上の地震が発生したと評価した場合に発表</u>	第1 南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒） 南海トラフ沿いの想定震源域内のプレート境界で <u>M8.0以上の地震が発生したと評価が出された場合に発表</u>
南海トラフ地震-3 297	第2 南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意） 南海トラフ沿いの想定震源域内のプレート境界で <u>モーメントマグニチュード※7.0以上 8.0未満又はプレート境界以外や想定震源域の海溝軸外側50km程度までの範囲でモーメントマグニチュード※7.0以上の地震（ただし、太平洋プレートの沈み込みに伴う震源が深い地震は除く。）が発生若しくは南海トラフ沿いの想定震源域内のプレート境界で通常とは異なるゆっくりすべりが発生したと評価した場合に発表</u>	第2 南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意） 南海トラフ沿いの想定震源域内のプレート境界で <u>M7.0以上M8.0未満又はプレート境界以外や想定震源域の海溝軸外側50km程度までの範囲でM7.0以上の地震（ただし、太平洋プレートの沈み込みに伴う震源が深い地震は除く。）が発生若しくは南海トラフ沿いの想定震源域内のプレート境界で通常とは異なるゆっくりすべりが観測されたと評価された場合に発表</u>
南海トラフ地震-3 297	（第3の後に追記） <u>※ 断層のずれの規模（ずれ動いた部分の面積×ずれた量×岩石の硬さ）をもとにして計算したマグニチュード。従来の地震波の最大振幅から求めるマグニチュードに比べて、巨大地震に対しても、その規模を正しく表せる特徴を持っている。ただし、このマグニチュードを求めるには若干時間を要するため、気象庁が地震発生直後に発表する津波警報等や地震情報には、地震波の最大振幅から求められる気象庁マグニチュードを用いている。</u>	

第2章 南海トラフ地震臨時情報発表時の防災対応 第2節 防災対応について

ページ	変更後	変更前
-----	-----	-----

南海トラフ地震-4 298	<p>府、市町村をはじめ防災関係機関は、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒・巨大地震注意）の発表条件を満たす地震又は現象が発生した後に発生する可能性が平常時に比べて相対的に高まったと評価された南海トラフ地震（以下、「後発地震」という。）に備え、以下の基本的な考え方に基づき防災対応を行うとともに、住民等へ周知する。</p> <p><u>実際に臨時情報が発表された場合には、住民等が混乱しないよう、府、市町村をはじめ防災関係機関は適切な呼びかけを行う。特に府及び市町村は連携して、津波浸水被害想定区域や土砂災害の恐れのある地域の住民等に対する丁寧な呼びかけを行う。</u></p>	<p>府、市町村をはじめ防災関係機関は、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒・巨大地震注意）の発表条件を満たす地震又は現象が発生した後に発生する可能性が平常時に比べて相対的に高まったと評価された南海トラフ地震（以下、「後発地震」という。）に備え、以下の基本的な考え方に基づき防災対応を行うとともに、住民等へ周知する。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>
南海トラフ地震-4 298	<p>第1 南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）が発表された場合 南海トラフ沿いの想定震源域内のプレート境界における<u>モーメントマグニチュード8.0以上の地震の発生から1週間（当該地震発生から168時間経過した以降の正時までの期間、以下同じ。）</u>、以下の警戒措置等を行った上で、<u>社会経済活動を継続する。</u></p> <p>（1）～（3）（略）</p>	<p>第1 南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）が発表された場合 南海トラフ沿いの想定震源域内のプレート境界における<u>M8.0以上の地震の発生から1週間（当該地震発生から168時間経過した以降の正時までの期間、以下同じ。）</u>、以下の警戒措置等を行う。</p> <p>（1）～（3）（略）</p>
南海トラフ地震-4 298	<p>第2 南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）が発表された場合 南海トラフ沿いの想定震源域内のプレート境界における<u>モーメントマグニチュード7.0以上 8.0未満又はプレート境界以外や想定震源域の海溝軸外側50km程度までの範囲でモーメントマグニチュード7.0以上の地震（ただし、太平洋プレートの沈み込みに伴う震源が深いは除く。）の発生から1週間、若しくは南海トラフ沿いの想定震源域内のプレート境界面で通常と異なるゆっくりすべりの変化が収まってから、通常とは異なる変化が観測されていた期間と概ね同程度の期間が経過するまでの間、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）が発表され1週間経過した後の1週間、以下の措置等を行った上で、社会経済活動を継続する。</u></p> <p>（1）～（2）（略）</p>	<p>第2 南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）が発表された場合 南海トラフ沿いの想定震源域内のプレート境界における<u>M7.0以上M8.0未満又はプレート境界以外や想定震源域の海溝軸外側50km程度までの範囲でM7.0以上の地震（ただし、太平洋プレートの沈み込みに伴う震源が深いは除く。）の発生から1週間、若しくは南海トラフ沿いの想定震源域内のプレート境界面で通常と異なるゆっくりすべりの変化が収まってから、通常とは異なる変化が観測されていた期間と概ね同程度の期間が経過するまでの間、</u>_____</p> <p>_____以下の措置等を行う。</p> <p>（1）～（2）（略）</p>
南海トラフ地震-5 299	<p>第3 「南海トラフ地震臨時情報」等の伝達について （1）伝達情報及び系統 ア 南海トラフ地震臨時情報（調査中・巨大地震・巨大地震注意・</p>	<p>第3 「南海トラフ地震臨時情報」等の伝達について （1）伝達情報及び系統 ア 南海トラフ地震臨時情報（調査中・巨大地震・巨大地震注意・</p>

	<u>調査終了</u> (図) (略) イ (略) (2) 伝達事項 ア 南海トラフ地震臨時情報 (調査中・巨大地震・巨大地震注意・ <u>調査終了</u>) の内容 イ (略)	_____) (図) (略) イ (略) (2) 伝達事項 ア 南海トラフ地震臨時情報 (調査中・巨大地震・巨大地震注意_ _____) の内容 イ (略)
--	---	--

【風水害等応急・復旧・復興対策】 第1編 風水害応急対策

第1章 災害警戒期の活動 第1節 気象予警報等の伝達

ページ	変更後	変更前
風水応急 ー1 316	<表中> (項目) 第2 情報の伝達系統 (実施担当機関) <u>N T T西日本株式会社</u>	<表中> (項目) 第2 情報の伝達系統 (実施担当機関) <u>西日本電信電話株式会社</u>
風水応急 ー7 322	第2 情報の伝達系統 1 警報等の伝達経路 (1) 気象注意報・警報 <図中> <u>N T T西日本株</u> <u>N T T東日本株</u> ※注 ：私鉄各社とは、近畿日本鉄道(株)、阪急電鉄(株)、阪神電気鉄道(株)、南海電気鉄道(株)、京阪電気鉄道(株)、北大阪急行電鉄(株)、(株)大阪港トランスポートシステム、_____能勢電鉄(株)、大阪モノレール(株)の <u>9</u> 社である。 (2) ～ (4) (略) 2 ～ 3 (略)	第2 情報の伝達系統 1 警報等の伝達経路 (1) 気象注意報・警報 <図中> <u>西日本電信電話(株)</u> <u>東日本電信電話(株)</u> ※注 ：私鉄各社とは、近畿日本鉄道(株)、阪急電鉄(株)、阪神電気鉄道(株)、南海電気鉄道(株)、京阪電気鉄道(株)、北大阪急行電鉄(株)、(株)大阪港トランスポートシステム、 <u>泉北高速鉄道(株)</u> 、能勢電鉄(株)、大阪モノレール(株)の <u>10</u> 社である。 (2) ～ (4) (略) 2 ～ 3 (略)

第1章 災害警戒期の活動 第4節 警戒活動

ページ	変更後	変更前
風水応急 －24 339	<表中> (項目) 第2 ライフライン・交通等警戒活動 (実施担当機関) <u>N T T西日本株式会社</u>	<表中> (項目) 第2 ライフライン・交通等警戒活動 (実施担当機関) <u>西日本電信電話株式会社</u>
風水応急 －27 342	第2 ライフライン・交通等警戒活動 1～4 (略) 5 電気通信施設 (<u>N T T西日本株式会社</u>) (1)～(7) (略) 6 (略)	第2 ライフライン・交通等警戒活動 1～4 (略) 5 電気通信施設 (<u>西日本電信電話株式会社</u>) (1)～(7) (略) 6 (略)

第1章 災害警戒期の活動 第5節 避難誘導

ページ	変更後	変更前
風水応急 －30 345	第1 高齢者等避難の発表 気象予警報及び <u>避難情報の発令基準・伝達方法等を規定したマニュアル</u> 等に基づき、高齢者等避難を発表し、避難行動に時間を要する高齢者・障がい者等の迅速な避難や、それら以外の者に対して、必要に応じて、普段の行動を見合わせ始めることや自主的な避難を促す。 1 (略)	第1 高齢者等避難の発表 気象予警報及び「 <u>避難情報に関するマニュアル</u> 」等に基づき、高齢者等避難を発表し、避難行動に時間を要する高齢者・障がい者等の迅速な避難や、それら以外の者に対して、必要に応じて、普段の行動を見合わせ始めることや自主的な避難を促す。 1 (略)

第2章 災害発生後の活動 第1節 災害情報の収集・伝達

ページ	変更後	変更前
風水応急 －37 352	<表中> (項目) 第1 気象予警報等の収集・伝達 (実施担当機関) 各部局、大阪府、大阪管区气象台、日本放送協会、各民間放送株式会社 (項目) 第6 通信手段の確保	<表中> (項目) 第1 気象予警報等の収集・伝達 (実施担当機関) 各部局、大阪府、大阪管区气象台 _____ _____ (項目) 第6 通信手段の確保

	(実施担当機関) 各部署、 <u>N T T西日本株式会社</u>	(実施担当機関) 各部署、 <u>西日本電信電話株式会社</u>
風水応急 －43 358	<p>第6 通信手段の確保</p> <p>【通信手段確保の流れ】</p> <p><図中></p> <p>通信機器等確保の要請</p> <p>・<u>N T T西日本株式会社</u></p> <p>1 無線通信機能の点検及び復旧</p> <p>本部事務局は、地震発生後、直ちに府防災情報システム、事業用無線等の通信機能を点検するとともに、支障が生じた施設設備の復旧を行う。また、携帯電話、衛星通信等の移動通信回線、<u>公共安全モバイルシステムの活用や、通信が途絶している地域で部隊や派遣職員等が活動する場合を想定した衛星通信を利用したインターネット機器の整備、活用等、緊急情報連絡用の通信手段の確保に努める。</u></p> <p>2 (略)</p> <p>3 電気通信設備の利用</p> <p>(1) 電気通信事業者への要請</p> <p>本部事務局は、<u>N T T西日本株式会社</u>に対し、応急回線の作成、利用制限等の措置による通信輻輳の緩和及び通信の疎通確保とともに、非常・緊急通話を一般の通話や電報に優先して取り扱うよう要請する。</p> <p>(2) 優先利用</p> <p>本部事務局は、必要に応じて<u>N T T西日本株式会社</u>に対して非常電話を申し込み、電気通信設備の優先利用による非常通信を行う。また、あらかじめ指定された災害時優先電話により通信連絡を確保する。</p> <p>4～6 (略)</p>	<p>第6 通信手段の確保</p> <p>【通信手段確保の流れ】</p> <p><図中></p> <p>通信機器等確保の要請</p> <p>・<u>西日本電信電話株式会社</u></p> <p>1 無線通信機能の点検及び復旧</p> <p>本部事務局は、地震発生後、直ちに府防災情報システム、事業用無線等の通信機能を点検するとともに、支障が生じた施設設備の復旧を行う。また、携帯電話、衛星通信等の移動通信回線も<u>活用し、緊急情報連絡用の通信手段の確保に努める。</u></p> <p>2 (略)</p> <p>3 電気通信設備の利用</p> <p>(1) 電気通信事業者への要請</p> <p>本部事務局は、<u>西日本電信電話株式会社</u>に対し、応急回線の作成、利用制限等の措置による通信輻輳の緩和及び通信の疎通確保とともに、非常・緊急通話を一般の通話や電報に優先して取り扱うよう要請する。</p> <p>(2) 優先利用</p> <p>本部事務局は、必要に応じて<u>西日本電信電話株式会社</u>に対して非常電話を申し込み、電気通信設備の優先利用による非常通信を行う。また、あらかじめ指定された災害時優先電話により通信連絡を確保する。</p> <p>4～6 (略)</p>

第2章 災害発生後の活動 第2節 災害広報・広聴対策

	<p>特に、災害対応に関する方針については、相互に、定期的なテレビ会議の活用などにより情報共有を行うなどして連携強化に努めるとともに、これら方針等について、応援職員等に迅速かつ適切に情報共有するものとする。</p> <p>(1) 受援時の環境整備・装備の充実</p> <p>市及び府は、広域応援等の要請に応じ派遣された応援職員を受け入れるにあたり、環境整備・装備の充実に向け、次の事項に留意するよう努める。なお、その際、男女ともに活動することに配慮するものとする。</p> <p>ア 応援職員等に対して紹介できる、ホテル・旅館、公共施設の空きスペース、仮設の拠点や車両を設置できる空き地など宿泊場所として活用可能な施設等の確保</p> <p>イ 会議室のレイアウトの工夫やテレビ会議の活用など、応援職員等の執務スペースの適切な空間の確保</p> <p>ウ テントや間仕切り等の装備等、感染症対策とプライバシーに配慮した適切な空間の確保</p> <p>(2) 受援時の体制整備</p> <p>市及び府は、広域応援等の要請に応じ派遣された応援職員等を受け入れるにあたり、事前に定めた応援・受援計画に基づき、庁内全体及び各業務担当部署における受援担当者を選定し、応援職員等の集合・配置体制や役割分担を定めるなど、応援職員が円滑に業務を実施するための体制整備に努める。</p> <p>(3) 受援時の情報提供</p> <p>市及び府は、総合防災情報システム（SOBO-WE B）の活用や、道路等の復旧情報のホームページへの公表等により、応援職員等への必要な情報の提供に努める。</p> <p>7 応援部隊の受入れの実施 (略)</p> <p>8 応急対策職員派遣制度に基づく支援</p> <p>総務省は、府及び市町村等と協力し、応急対策職員派遣制度（災害マネジメント総括支援員及び災害マネジメント総括支援員の補</p>	<p>6 応援部隊の受入れ (略)</p> <p>7 応急対策職員派遣制度に基づく支援</p> <p>総務省は、府及び市町村等と協力し、応急対策職員派遣制度（災害マネジメント総括支援員及び災害マネジメント総括支援員の補</p>
--	---	---

第2章 災害発生後の活動 第6節 医療救護活動

ページ	変更後	変更前
風水応急 －63 378	第3 現地医療対策 1 (略) 2 応急救護所 (1)～(3) (略) (4) 応急救護所における業務 ア～ウ (略) エ 死亡の確認 _____ オ (略) (5)～(7) (略) 3～6 (略)	第3 現地医療対策 1 (略) 2 応急救護所 (1)～(3) (略) (4) 応急救護所における業務 ア～ウ (略) エ 死亡の確認 <u>及び遺体の検案（死因その他医学的検査）</u> オ (略) (5)～(7) (略) 3～6 (略)
風水応急 －65 380	第4 広報医療対策 1～2 (略) 3 市災害医療センターの役割 市災害医療センター（ <u>萱島生野病院</u> ）は、災害医療の拠点として、 医療救護班の派遣を受け入れ、入院を要しない患者の応急措置を 行う。 4 災害医療協力病院の役割 府が指定した災害医療協力病院（摂南総合病院、蒼生病院、萱島 生野病院）は、市災害医療センター（ <u>萱島生野病院</u> ）と協力し、率 先して患者を受け入れる。	第4 広報医療対策 1～2 (略) 3 市災害医療センターの役割 市災害医療センター（ <u>保健福祉センター</u> ）は、災害医療の拠点と して、医療救護班の派遣を受__入れ、入院を要しない患者の応急措 置を行う。 4 災害医療協力病院の役割 府が指定した災害医療協力病院（摂南総合病院、蒼生病院、萱島 生野病院）は、市災害医療センター（ <u>保健福祉センター</u> ）と協力し、 率先して患者を受け入れる。
風水応急 －66 381	第6 医薬品等の調達・確保 市医療対策本部及び府は、 <u>それぞれの本部において調整を担う</u> <u>災害薬事コーディネーターの助言を得て、被災地域における医薬</u> <u>品及び医療用資器材のニーズを把握し、市内医療機関及び門真市</u> <u>薬剤師会の協力のもと、医療救護活動に必要な医薬品及び医療用</u> <u>資器材</u> _____ <u>の調達及び避難所等における調剤体制を</u> <u>確保し、医薬品等の供給活動を行う。</u> また、日本赤十字社大阪府支	第6 医薬品等の調達・確保 __医療対策本部及び府は、 _____ _____ <u>市内医療機関及び門真市</u> <u>薬剤師会の協力を得て、医療救護活動に必要な医薬品、医療用資器</u> <u>材及び輸血用血液等の調達・確保を実施する。</u> また、日本赤十字社 大阪府支部は、災害時における血液製剤の供給体制を整備し、供給

<p>ザ一等の配付等による避難所における安全性の確保など、女性や子育て家庭のニーズに配慮した避難所の運営に努める。</p> <p>(4) (略)</p> <p>(5) 避難所における _____ 感染症対策のため、避難者の健康管理や避難所の衛生管理、十分な避難スペースの確保、適切な避難所レイアウト等の必要な措置を講じるよう努める。また、自宅療養者等が避難所に避難する可能性を考慮し、防災担当部局は、保健福祉担当部局及び大阪府守口保健所と避難所の運営に必要な情報について協議の上、共有するものとする。</p> <p>5 (略)</p> <p>6 長期化への対応</p> <p>管理責任者は、避難の長期化に対応して、次の把握に努めるとともに、避難所班と調整して必要な措置を講じる。</p> <p>(1) プライバシーの確保状況 (男女のニーズの違い等に留意)</p> <p>(2) 入浴施設設置の有無及び利用頻度</p> <p>(3) 洗濯等の頻度</p> <p>(4) 医師や保健師、看護師等による巡回の頻度</p> <p>(5) 換気や暑さ・寒さ対策の必要性</p> <p>(6) 食料の確保、配食等の状況</p> <p>(7) <u>ごみ処理の状況等、避難所の衛生状態並びに避難者の健康状態を把握し、栄養バランスのとれた適温の食事や、入浴、洗濯等の生活に必要な水の確保、福祉的な支援の実施等、必要な措置を実施</u></p> <p>(8) <u>多言語支援が必要な避難者情報の収集及び当該避難者に対する言語、生活習慣、文化等の違いへの配慮</u></p> <p>(9) <u>相談窓口の設置 (女性相談員の配置等に配慮する)</u></p> <p>(10) <u>正確な情報の伝達、食料、飲料水等の配布、清掃等については、避難者、住民、自主防災組織、避難所運営について専門性を有したNPO・ボランティア (企業や団体も含む) 等の外部支援者等の協力が得られるよう努める。</u></p> <p>7 その他 (避難所内の秩序維持、情報提供等)</p>	<p>ザ一等の配付等による避難所における安全性の確保など、女性や子育て家庭のニーズに配慮した避難所の運営に努める。</p> <p>(4) (略)</p> <p>(5) 避難所における <u>新型コロナウイルス感染症を含む感染症対策</u>のため、避難者の健康管理や避難所の衛生管理、十分な避難スペースの確保、適切な避難所レイアウト等の必要な措置を講じるよう努める。また、自宅療養者等が避難所に避難する可能性を考慮し、防災担当部局は、保健福祉担当部局及び大阪府守口保健所と避難所の運営に必要な情報について協議の上、共有するものとする。</p> <p>5 (略)</p> <p>6 長期化への対応</p> <p>管理責任者は、避難の長期化に対応して、次の把握に努めるとともに、避難所班と調整して必要な措置を講じる。</p> <p>(1) プライバシーの確保状況 (男女のニーズの違い等に留意)</p> <p>(2) 入浴施設設置の有無及び利用頻度</p> <p>(3) 洗濯等の頻度</p> <p>(4) 医師や _____ 看護師等による巡回の頻度</p> <p>(5) _____ 暑さ・寒さ対策の必要性</p> <p>(6) <u>ごみ処理の状況など避難者の健康状態や避難所の衛生状態</u></p> <p>(7) <u>多言語支援が必要な避難者情報の収集及び当該避難者に対する言語、生活習慣、文化等の違いへの配慮</u></p> <p>(8) <u>相談窓口の設置 (女性相談員の配置等に配慮する)</u></p> <p>(9) <u>正確な情報の伝達、食料、飲料水等の配布、清掃等については、避難者、住民、自主防災組織、避難所運営について専門性を有したNPO・ボランティア (企業や団体も含む) 等の外部支援者等の協力が得られるよう努める。</u></p> <p>7 その他 (避難所内の秩序維持、情報提供等)</p>
--	--

387		
風水応急 ー72 387	被災した避難行動要支援者及び社会福祉施設等に対し、被災状況やニーズの把握に努めるとともに、継続した福祉サービスの提供を行う。 また、避難所の設置を継続するような規模の災害が発生した場合、避難所の高齢者、障がい者等の生活機能の低下の防止等のため、必要に応じて、大阪府災害派遣福祉チーム（大阪DWAT）や災害支援ナースの派遣を要請する。	被災した避難行動要支援者_____に対し、被災状況やニーズの把握に努めるとともに、継続した福祉サービスの提供を行う。 また、避難所の設置を継続するような規模の災害が発生した場合、避難所の高齢者、障がい者等の生活機能の低下の防止等のため、必要に応じて、大阪府災害派遣福祉チーム（大阪DWAT）へ要請する。
風水応急 ー72 387	第1 避難行動要支援者の被災状況の把握等 1 （略） 2 看護ニーズの把握 市は、派遣された災害支援ナースを通して、被災した避難行動要支援者に対して健康状態を観察し、医療ニーズ、看護ニーズの把握に努め、必要な医療の提供及び専門職種へ連携できるように努める。 3 福祉ニーズの把握 （略）	第1 避難行動要支援者の被災状況の把握等 1 （略） _____ _____ _____ _____ 2 福祉ニーズの把握 （略）

第2章 災害発生後の活動 第9節 交通規制・緊急輸送活動

ページ	変更後	変更前
風水応急 ー75 390	第1 陸上交通 1 緊急交通路の選定・確保等 （1）～（2）（略） （3） （略） ア 道路管理者 ①～③（略） ④ 緊急交通路の確保（道路啓開） 土木班は、緊急交通路を確保するため、 <u>倒壊障害物の除去（路面</u>	第1 陸上交通 1 緊急交通路の選定・確保等 （1）～（2）（略） （3） （略） ア 道路管理者 ①～③（略） ④ 緊急交通路の確保（道路啓開） 土木班は、緊急交通路を確保するため、_____

	<p>変状の補修や迂回路の整備を含む)、移動や、放置車両の移動など、民間等の協力を得て市道の道路啓開作業を行う。道路啓開に必要なショベル、ブルドーザー等について民間等から調達する。作業にあたっては、府警察、消防機関、自衛隊、他の道路管理者等と相互に協力し、必要な措置をとるものとする。</p>	<p>民間等の協力を得て市道の道路啓開作業を行う。道路啓開に必要なショベル、ブルドーザー等について民間等から調達する。_____</p>
--	--	--

第2章 災害発生後の活動 第11節 ライフラインの応急対策

ページ	変更後	変更前
風水応急 －85 400	<p><表中> (項目) 電気通信施設 (実施担当機関) <u>N T T西日本株式会社</u></p>	<p><表中> (項目) 電気通信施設 (実施担当機関) <u>西日本電信電話株式会社</u></p>
風水応急 －88 403	<p>第5 電気通信施設 (<u>N T T西日本株式会社</u>) 1 通信の非常疎通措置 <u>N T T西日本株式会社</u>は、災害の発生に伴い、次により臨機に措置を行い、通信輻輳の緩和及び重要通信の確保を図る。 (1) ～ (4) (略) 2 (略) 3 設備の応急復旧 <u>N T T西日本株式会社</u>は、電気通信施設の被害状況のみならず、道路や家屋等の被害状況も把握しながら応急復旧対策にあたる。 (1) ～ (3) (略) 4 (略) 【<u>N T T西日本株式会社の連絡先</u>】</p>	<p>第5 電気通信施設 (<u>西日本電信電話株式会社</u>) 1 通信の非常疎通措置 <u>西日本電信電話株式会社</u>は、災害の発生に伴い、次により臨機に措置を行い、通信輻輳の緩和及び重要通信の確保を図る。 (1) ～ (4) (略) 2 (略) 3 設備の応急復旧 <u>西日本電信電話株式会社</u>は、電気通信施設の被害状況のみならず、道路や家屋等の被害状況も把握しながら応急復旧対策にあたる。 (1) ～ (3) (略) 4 (略) 【<u>西日本電信電話株式会社の連絡先</u>】</p>

第2章 災害発生後の活動 (新) 節 支援体制

ページ	変更後	変更前
風水応急 －92	<p><u>第13節 支援体制</u> <u>大規模災害が発生した場合、被災生活が長期間に及ぶ可能性が</u></p>	<p>_____</p>

407	<p>あることから、市及び府は、地域の実情に応じ、災害ケースマネジメント（一人ひとりの被災者の状況を把握した上で、関係者が連携して、被災者に対するきめ細やかな支援を継続的に実施する取組）等、長期間の対応が可能な支援体制の整備を図り、被災者の精神的な安心と、一刻も早い日常生活の回復につなげる。</p> <p>府は、支援体制の整備にあたり、ボランティア団体や民間事業者との連携、物資やボランティアのミスマッチ解消に向けたコーディネート等を進めながら、発災当初から72時間までとそれ以降の支援について検討を行い、「大阪府災害等応急対策実施要領」において定めるとともに、市町村の支援体制の整備を支援する。</p> <p>内閣官房は、非常本部等が設置された場合又はこれらに準ずる政府の初動体制が確立された場合には、被災者の生活や生業の再建を迅速・円滑に支援することを目的に、関係省庁で構成される被災者生活・生業再建支援チームを開催し、関係機関と連携して対応にあたるものとする。</p>	
風水応急 －92～134 407～449	第14節～第23節	第13節～第22節

第2章 災害発生後の活動 第13節 市民等からの問合せ

ページ	変更後	変更前
風水応急 －92 407	<p>市は、必要に応じて市民等からの問合せに対応する専用電話を備えた窓口の設置、人員の配置等体制の整備を図り、情報のニーズを見極めた上で、情報収集・整理・発信を行う。</p> <p>国は、被災者に対する各種支援措置の案内等に対応する特別行政相談活動を行うものとする。</p> <p>また、被災者の安否について市民等から照会があったときは、被災者等の権利利益を不当に侵害することのないよう配慮しつつ、消防、救助等人命に関わるような災害発生直後の緊急性の高い応急措置に支障を及ぼさない範囲で、可能な限り安否情報を回答す</p>	<p>市は、必要に応じて市民等からの問合せに対応する専用電話を備えた窓口の設置、人員の配置等体制の整備を図り、情報のニーズを見極めた上で、情報収集・整理・発信を行う。</p> <p>また、被災者の安否について市民等から照会があったときは、被災者等の権利利益を不当に侵害することのないよう配慮しつつ、消防、救助等人命に関わるような災害発生直後の緊急性の高い応急措置に支障を及ぼさない範囲で、可能な限り安否情報を回答す</p>

	<p>るよう努める。</p> <p>その際、市は、安否情報の適切な提供のために必要と認めるときは、関係地方公共団体、消防組合及び府警本部等と協力して、被災者に関する情報の収集に努める。</p> <p>なお、被災者の中に、配偶者からの暴力等を受け加害者から追跡されて危害を受けるおそれがある者等が含まれる場合は、その加害者等に居所が知られることのないよう当該被災者の個人情報の管理を徹底するよう努める。</p>	<p>るよう努める。</p> <p>その際、市は、安否情報の適切な提供のために必要と認めるときは、関係地方公共団体、消防組合及び府警本部等と協力して、被災者に関する情報の収集に努める。</p> <p>なお、被災者の中に、配偶者からの暴力等を受け加害者から追跡されて危害を受けるおそれがある者等が含まれる場合は、その加害者等に居所が知られることのないよう当該被災者の個人情報の管理を徹底するよう努める。</p>
--	--	--

第2章 災害発生後の活動 第15節 緊急物資の供給

ページ	変更後	変更前
風水応急 ー97 412	<p>市及び府は被災者の生活の維持のため必要な食料、飲料水、燃料及び毛布等生活必需品等を効率的に調達・確保し、ニーズに応じて供給・分配を行うものとし、関係機関は、その備蓄する物資・資機材の供給や物資の調達・輸送に関し、物資調整・輸送調整等支援システムを活用し情報共有を図り、相互に協力するように努める。</p> <p><u>なお、被災地で求められる物資は、時間の経過とともに変化することを踏まえ、時宜を得た物資の調達に留意するものとする。</u>また、避難所における感染症拡大防止に必要な物資や<u>家庭動物の飼養に関する資材</u>をはじめ、状況に応じた物資調達に留意するとともに、被災地の実情や、食物アレルギーに配慮した食料の確保、要配慮者、男女等のニーズの違いに配慮する。</p> <p>また、在宅での避難者、応急仮設住宅で暮らす避難者に対しても物資等が供給されるよう努める。</p> <p>市及び府は備蓄物資の状況等を踏まえ、供給すべき物資が不足し、自ら調達することが困難であるときは、物資関係省庁（厚生労働省、農林水産省、経済産業省、<u>国土交通省</u>、総務省、消防庁）又は非常本部等に対し、物資の調達を要請する。</p>	<p>市及び府は被災者の生活の維持のため必要な食料、飲料水、燃料及び毛布等生活必需品等を効率的に調達・確保し、ニーズに応じて供給・分配を行うものとし、関係機関は、その備蓄する物資・資機材の供給や物資の調達・輸送に関し、物資調整・輸送調整等支援システムを活用し情報共有を図り、相互に協力するように努める。</p> <hr/> <p>また、避難所における感染症拡大防止に必要な物資_____をはじめ、状況に応じた物資調達に留意するとともに、被災地の実情や、食物アレルギーに配慮した食料の確保、要配慮者、男女等のニーズの違いに配慮する。</p> <p>また、在宅での避難者、応急仮設住宅で暮らす避難者に対しても物資等が供給されるよう努める。</p> <p>市及び府は備蓄物資の状況等を踏まえ、供給すべき物資が不足し、自ら調達することが困難であるときは、物資関係省庁（厚生労働省、農林水産省、経済産業省、_____総務省、消防庁）又は非常本部等に対し、物資の調達を要請する。</p>

第2章 災害発生後の活動 第16節 保健衛生活動

ページ	変更後	変更前
風水応急 －103 418	感染症、食中毒の予防及び被災者の心身両面での健康維持のため、常に良好な衛生状態を保つように努めるとともに、健康状態を十分把握し、 <u>福祉的な支援を実施するなど必要な措置を講じる。</u>	感染症、食中毒の予防及び被災者の心身両面での健康維持のため、常に良好な衛生状態を保つように努めるとともに、健康状態を十分把握し、 <u>必要な措置を講じる。</u>
風水応急 －105 420	<p>第3 被災者の健康維持活動・災害関連死の防止</p> <p>府と協力して、被災者の健康状態、栄養状態を十分に把握するとともに、助言、加療等、被災者の健康維持・災害関連死の防止に必要な活動を実施する。</p> <p>1 健康相談等 (略) (1) 巡回健康相談</p> <p><u>被災者の生活習慣病の悪化・増加の防止、感染症や食中毒、高齢者の生活不活発病等の予防のため、避難所、社会福祉施設及び応急仮設住宅などを巡回し、保健師等による健康相談及び訪問指導、健康教育及び健康診断等を実施し、健康管理や生活環境の整備を図る。その際、女性相談員も配置するよう配慮する。また、巡回健康相談等による健康状況の把握により、支援が必要な被災者については、医療機関（医療救護班）や災害派遣精神医療チーム（D P A T）等、保健・医療・福祉等関係機関と連携した支援に努める。さらに、高度医療を要する在宅療養者を把握し、適切な指導を行う。</u></p> <p>(2)～(3) (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 災害関連死の防止</p> <p><u>大規模災害において、避難所や在宅避難時に多くの方が関連死で亡くなる恐れが大きいことから、長期化する避難生活により、持病等が悪化し、災害関連死に至ることがないよう、医療的ケア等のニーズを把握し、関係者間で情報等を共有する仕組みを構築することにより、速やかに医療につなげるよう努めるものとする。</u></p>	<p>第3 被災者の健康維持活動</p> <p>府と協力して、被災者の健康状態、栄養状態を十分に把握するとともに、助言、加療等、被災者の健康維持に必要な活動を実施する。</p> <p>1 健康相談等 (略) (1) 巡回健康相談</p> <p><u>被災家庭の生活環境の整備や被災者の健康管理を行うため、避難所、社会福祉施設及び応急仮設住宅などを巡回し、保健師等による健康相談及び訪問指導、健康教育及び健康診断等を実施する。その際、女性相談員も配置するよう配慮する。また、</u></p> <p>高度医療を要する在宅療養者を把握し、適切な指導を行う。</p> <p>(2)～(3) (略)</p> <p>2 (略)</p>
風水応急	第4 保健衛生活動における連携体制	第4 保健衛生活動における連携体制

<p>－106 421</p>	<p>1 府は、必要に応じ、その被災市町村における保健衛生活動を円滑に行うための総合調整等に努め、府内での対処が困難になった場合は、厚生労働省に対し応援職員の派遣を要請する。また、府の保健医療福祉調整本部及び府内保健所の指揮調整機能等が困難となる場合には、厚生労働省に対し、災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）の派遣を要請する。</p> <p>2 市及び府は、避難所等における衛生環境を維持するため、必要に応じ、災害時感染制御支援チーム（DICT）等の派遣を迅速に要請するものとする。</p> <p>3 市及び府は、発災後迅速に保健衛生活動が行えるよう、災害時の派遣・受入れが可能となる体制や設備等の整備、災害対応マニュアルの整備・充実及び保健師等に対する研修・訓練の実施等により災害時の体制整備に努める。</p> <p>4 災害支援ナースは、医療、看護ニーズの把握に努め、必要時、専門職へつなげる活動をする。また、施設運営者と相談しながら、施設の感染状況を把握し、必要時、ゾーニングや隔離を推進する。</p>	<p>1 府は、必要に応じ、その被災市町村における保健衛生活動を円滑に行うための総合調整等に努め、府内での対処が困難になった場合は、他府県に応援を要請する。_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>2 府は、被災都道府県の要請に基づき、被災地方公共団体の保健医療調整本部及び保健所の総合調整等の円滑な実施を応援するため、災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）の応援派遣を行う。</p> <p>3 市及び府は、発災後迅速に保健衛生活動が行えるよう、災害時の派遣・受入れが可能となる体制_____の整備、災害時のマニュアルの整備_____及び保健師等に対する研修・訓練の実施等_____体制整備に努める。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>
<p>風水応急 －106 421</p>	<p>第5 保健所の機能強化</p> <p>保健衛生活動の拠点となる保健所において、災害応急対策に備えるため、BCPの視点も踏まえライフラインをはじめ必要な資機材（自家発電機・ポータブル電源の整備等）の準備や環境整備（支援チームの執務室や駐車場等の確保）を行うなど、体制が整ったところから順次必要な措置を講ずるものとする。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>
<p>風水応急 －106 421</p>	<p>第6 動物保護等の実施</p> <p>市、府及び関係機関は、「大阪府災害時等動物救護対策要綱」及び「大阪府災害時等動物救護活動ガイドライン」に基づき、相互に連携し、被災動物の保護及び動物による人等への危害防止を実施する。</p> <p>1 被災地域における動物の保護・受入れ</p> <p>清掃班は、飼い主のわからない負傷動物や逸走状態の動物の保護については、迅速かつ広域的な対応が求められることから、府、</p>	<p>第5 動物保護等の実施</p> <p>市、府及び関係機関は、「大阪府災害時等動物救護対策要綱」及び「大阪府災害時等動物救護活動ガイドライン」に基づき、相互に連携し、被災動物の保護及び動物による人等への危害防止を実施する。</p> <p>1 被災地域における動物の保護・受入れ</p> <p>清掃班は、飼い主のわからない負傷動物や逸走状態の動物の保護については、迅速かつ広域的な対応が求められることから、府、</p>

	<p>府獣医師会等関係団体をはじめ、ボランティア等と協力し、動物の保護・受入れ等を行う。</p> <p><u>また、市及び府は、被災した飼養動物の保護収容、飼い主等からの飼養動物の一時預かり要望への対応、動物伝染病予防等衛生管理を含めた災害時における動物の管理等について、府獣医師会等と連携し必要な措置を講ずるものとする。</u></p> <p>2 避難所における動物の適正な飼育</p> <p>清掃班は、府と協力して、飼い主とともに避難した動物の飼養について、適正飼育の指導を行うとともに、動物伝染病予防上必要な措置を行うなど、動物の愛護及び環境衛生の維持に努める。</p> <p>(1) 各地域の被害状況、避難所での動物飼養状況の把握及び資材の調達確保、獣医師の派遣等について、府との連絡調整を行う。</p> <p>(2) 避難所から動物保護施設への動物の受入れ等の調整を行う。</p> <p>(3) 被災者支援等の観点から、<u>家庭動物のためのスペース確保及び動物飼養者の周辺への配慮を徹底するとともに、家庭動物と同行避難した被災者について適切に受け入れ、避難所等における家庭動物の受入状況を含む避難状況等の把握に努める。また、獣医師会の他、動物取扱業者等の民間団体から必要な支援が受けられるよう連携を図る。</u></p> <p>3 (略)</p>	<p>府獣医師会等関係団体をはじめ、ボランティア等と協力し、動物の保護・受入れ等を行う。</p> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <p>2 避難所における動物の適正な飼育</p> <p>清掃班は、府と協力して、飼い主とともに避難した動物の飼養について、適正飼育の指導を行うとともに、動物伝染病予防上必要な措置を行うなど、動物の愛護及び環境衛生の維持に努める。</p> <p>(1) 各地域の被害状況、避難所での動物飼養状況の把握及び資材の調達確保、獣医師の派遣等について、府との連絡調整を行う。</p> <p>(2) 避難所から動物保護施設への動物の受入れ等の調整</p> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <p>3 (略)</p>
--	---	---

第2章 災害発生後の活動 第19節 自発的支援の受入れ

ページ	変更後	変更前
風水応急 ー118 433	<p>第1 ボランティアの受入れ</p> <p>府、市、日本赤十字社大阪府支部、大阪府社会福祉協議会、門真市社会福祉協議会、おおさか災害支援ネットワーク、NPO・ボランティア等及びその他ボランティア活動推進機関は、府の「災害時におけるボランティア活動支援制度」等を活用し、相互に協力・連携するとともに、<u>災害中間支援組織（NPO・ボランティア等の活動支援やこれらの異なる組織の活動調整を行う組織）</u>を含めた連</p>	<p>第1 ボランティアの受入れ</p> <p>府、市、日本赤十字社大阪府支部、大阪府社会福祉協議会、門真市社会福祉協議会、おおさか災害支援ネットワーク、NPO・ボランティア等及びその他ボランティア活動推進機関は、府の「災害時におけるボランティア活動支援制度」等を活用し、相互に協力・連携するとともに、<u>災害中間支援組織（NPO・ボランティア等の活動支援やこれらの異なる組織の活動調整を行う組織）</u>を含めた連</p>

第2章 災害発生後の活動 第21節 遺体の対策及び埋火葬

ページ	変更後	変更前
風水応急 －131 446	<p>第1 遺体の収容</p> <p>1 (略)</p> <p>2 遺体の収容</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 収容</p> <p><u>死亡が確認された遺体は、速やかに安置所へ搬送して収容し、警察官の検視及び医師の検案を行う。</u></p>	<p>第1 遺体の収容</p> <p>1 (略)</p> <p>2 遺体の収容</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 収容</p> <p><u>警察官の検視及び医師の検案を終えた遺体は、速やかに安置所へ搬送し__収容する。</u></p>

【風水害等応急・復旧・復興対策】 第3編 災害復旧・復興対策

第1章 生活の安定 第2節 激甚災害の指定

ページ	変更後	変更前
風水害復 旧－4 468	<p>第3 復旧事業の推進</p> <p>府、市町村をはじめ防災関係機関は、住民の意向を尊重しつつ緊密に連携し、災害発生後の府民生活の安定、社会経済活動の早期回復を図るとともに、被災前の状態への復元に止まらず、将来の災害を予防するための施設等の復旧をめざすことを基本として、復旧事業を推進する。</p> <p>市は、災害復旧の推進のため、必要に応じ、国、他の地方公共団体等に対し、職員の派遣その他の協力を求めるものとする。特に、他の地方公共団体に対し、技術職員の派遣を求める場合においては、<u>復旧・復興支援技術職員派遣制度の活用も含めて検討するものとする。</u></p> <p>なお、男女共同参画の観点から、あらゆる場・組織に女性の参画を促進するとともに、障がい者、高齢者等の要配慮者の参画を促進する。</p>	<p>第3 復旧事業の推進</p> <p>府、市町村をはじめ防災関係機関は、住民の意向を尊重しつつ緊密に連携し、災害発生後の府民生活の安定、社会経済活動の早期回復を図るとともに、被災前の状態への復元に止まらず、将来の災害を予防するための施設等の復旧をめざすことを基本として、復旧事業を推進する。</p> <p>市は、災害復旧の推進のため、必要に応じ、国、他の地方公共団体等に対し、職員の派遣その他の協力を求めるものとする。特に、他の地方公共団体に対し、技術職員の派遣を求める場合においては、<u>復旧・復興支援技術職員派遣制度を活用_____するものとする。</u></p> <p>なお、男女共同参画の観点から、あらゆる場・組織に女性の参画を促進するとともに、障がい者、高齢者等の要配慮者の参画を促進する。</p>

第1章 生活の安定 第4節 罹災証明書の交付

ページ	変更後	変更前
風水害復 旧－7 471	<p>災害の状況を迅速かつ的確に把握するとともに、各種の被災者に対し早期に支援措置を講じるため、罹災証明書の交付体制を確立し、遅滞なく、住家等の被害の程度を調査し、被災者に罹災証明書を交付する。住家等の被害の程度を調査するにあたっては、必要に応じて、航空写真、被災者が撮影した住家の写真、応急危険度判定の判定結果等を活用するなど、適切な手法により実施するものとする。</p> <p><u>また、個々の被災者の被害の状況や各種の支援措置の実施状況、配慮を要する事項等を一元的に集約した被災者台帳を積極的に作成・活用し、被災者の援護の総合的かつ効率的な実施に努めるものとする。さらに、被災者支援業務の迅速化・効率化のため、被災者台帳の作成にデジタル技術を活用するよう積極的に検討するものとする。</u></p>	<p>災害の状況を迅速かつ的確に把握するとともに、各種の被災者に対し早期に支援措置を講じるため、罹災証明書の交付体制を確立し、遅滞なく、住家等の被害の程度を調査し、被災者に罹災証明書を交付する。住家等の被害の程度を調査するにあたっては、必要に応じて、航空写真、被災者が撮影した住家の写真、応急危険度判定の判定結果等を活用するなど、適切な手法により実施するものとする。</p>

第1章 生活の安定 第5節 被災者の生活確保

ページ	変更後	変更前
風水害復 旧－8 472	<p>被災者の被害の程度に応じ、弔慰金、見舞金を支給するとともに、生活の安定を図るため、資金の貸付、職業のあっせん、住宅の確保等を行う。</p> <p><u>市及び府は、被災者が自らに適した支援制度を活用して生活再建に取り組むことができるよう、災害ケースマネジメントの実施等により、見守り・相談の機会や被災者台帳等を活用したきめ細やかな支援を行うとともに、被災者が容易に支援制度を知ることができる環境の整備に努める。</u></p>	<p>被災者の被害の程度に応じ、弔慰金、見舞金を支給するとともに、生活の安定を図るため、資金の貸付、職業のあっせん、住宅の確保等を行う。</p>